

統合報告書
2023



経営理念

人の力を活かし、地球の資源をより有用なるものとして提供し、人類社会の幸福に貢献する

経営方針

- 1 当社グループ全体の経営戦略を一体化して、グループ各社のシナジー効果を最大限に発揮すること。
- 2 世界に誇る製錬技術の開発と品質向上に全力を傾注し、経営の効率化と競争力で世界有数の基盤を確立すること。
- 3 コンプライアンスを推進すること。
- 4 公正・透明・自由な競争を通して、適正な利益を確保すること。
- 5 かけがえない地球を守るため、あらゆる環境問題に積極的に取り組むこと。
- 6 社員の個性を伸ばし創造性を十分に発揮させると共に、物心両面のゆとりと豊かさを追求し、生きがいのある職場を実現すること。
- 7 広く社会との交流を進め公正な企業情報を積極的に開示すること。

目次

1 アウトライン・ビジョン

- 01 経営理念／経営方針／目次
- 02 ツールマップ／編集方針
- 03 沿革
- 05 フェロニッケルとは
- 08 ビジネスモデルと競争優位性
- 11 価値創造プロセス
- 13 財務・非財務ハイライト

2 価値創造のための戦略

- 15 トップメッセージ
- 19 中期経営計画「PAMCO-2024」

3 価値創造を支えるサステナビリティ戦略

- 21 環境
- 30 品質
- 32 労働安全衛生
- 34 人材
- 38 社会共生
- 39 ガバナンス

4 データセクション

- 49 11か年財務ハイライト
- 51 会社概要・株式情報



編集方針

本報告書は、当社の対象期間の業績や中期経営計画の取り組みを報告すると共に、サステナビリティに対する考え方、財務情報と非財務情報を関連付けてご説明することで、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆様へ、当社をご理解いただき、対話を深めるツールとなることを目指しています。

報告対象範囲

大平洋金属株式会社(国内事業所) ※活動内容には、一部グループ会社を含みます。

報告期間

2022年度(2022年4月1日～2023年3月31日) ※一部対象期間外の活動報告も含みます。

発行年月

2023年11月

参考ガイドライン

経済産業省「価値協創ガイダンス」
環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」
GRI(Global Reporting Initiative)スタンダード

免責事項 本報告書に掲載した内容は、過去の事実だけでなく、記述時点の状況に基づく予定や見通しを含んでいます。そのため、将来の活動内容や結果が掲載内容と異なったものとなる可能性があります。

大平洋金属の事業成長と環境活動の歩み

1970～ → 1980～ → 1990～ → 2000～ → 2010～ → 2020～

1970年
大平洋ニッケル株式会社を吸収合併し、大平洋金属株式会社に社名変更。フェロニッケルのトップメーカーとしての基盤を確立



40,000KVA密閉型ニッケル炉(八戸45.9)

1970年
フィリピン事務所 開所

1972年
インドネシア・アネカタンバン社フェロニッケル製錬工場建設の技術援助契約締結(アンダム計画)

1973年
フィリピンのリオ・チュバ・ニッケル鉱山株式会社に資本参加し、ニッケル鉱山を開発

1975年
テレメータシステム
SOx監視装置設置(協定順守)

1979年
新潟工場完成。新発田工場の電磁材料部門、活性炭部門を移設

は環境に関する取り組み

1980年
産業廃棄物処分業許可を取得

1983年
岩瀬工場を分離し、大平洋ランダム株式会社に研削材部門を営業譲渡



No.2マンネスマン式湾曲型連続鋳造機(八戸56.10)

1984年
直江津工場、富山工場、習志野工場を分離し、鋳鋼部門、鍛鋼部門、機械部門をそれぞれ大平洋特殊鋳造株式会社、大平洋製鋼株式会社、大平洋機工株式会社に営業譲渡

1985年
八戸工場を八戸製造所に改称

1988年
フィリピンのタグニート鉱山株式会社に資本参加し、ニッケル鉱山を開発

1995年
八戸製造所にフェロニッケル製錬電気炉60,000KVAを設置、3炉体制確立

1996年
八戸港河原木2号埠頭完成(公共)

1997年
原料輸送コンベアライン設備完成(河原木)



1997年
株式会社大平洋エネルギーセンターを設立(2000年から2015年まで電力供給)

1998年
ISO9002取得

1999年
本社機構を八戸に移転しフェロニッケル専門メーカーになる

当社は創業以来、多様なニーズに応える新技術・新製品の開発と品質管理に取り組み、世界有数のフェロニッケルのトップメーカーの地位を確立してきました。同時に環境活動を積極的に推進し、持続可能な社会に貢献するべく取り組み続けています。

2000年
環境計量証明事業登録

2003年
リサイクル事業の「焼却灰・ホタテ貝殻リサイクル施設」完成

2003年
ISO9001:2000に移行

2005年
フェロニッケル100万トン生産達成

2005年
●青森県環境影響評価条例に伴う環境アセスメントを実施
●特別管理産業廃棄物処分業許可取得
●第二発電所脱硝装置を設置

2006年
リサイクル事業の「溶融飛灰リサイクル施設」完成

2007年
●排水口の一部に小規模排水処理装置を設置
●排水モニター設置(協定順守)

2008年
ジャカルタ事務所 開所

2009年
ISO14001:2004取得

2010年
●鉱石ヤードへのダストモニター設置
●廃棄物処理状況のホームページ公開

2011年
排水、煙突用監視カメラ設置(排水、粉じん管理)

2012年
OHSAS18001:2007取得

2013年
排水終末処理施設設置(協定順守)



2014年
統合マネジメントシステム運用開始

2015年
コーポレート・ガバナンスに関する基本方針制定

2016年
新たに「経営理念」「長期ビジョン」を策定

2017年
一般社団法人青森県産業廃棄物協会「優良事業所」表彰

2018年
もったいない・あおもり県民運動10周年記念大会「もったいない・あおもり賞」受賞

2020年
(特別管理)産業廃棄物処理業者「優良」認定を取得

2021年
●ISO45001:2018に移行
●資源循環事業及び環境リサイクル事業の強化拡充に向けて、アマタホールディングス株式会社との資本業務提携契約を締結

2022年
東京証券取引所プライム市場へ移行

2022年
●気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への賛同
●エマルションフローを活用したリチウムイオン電池材料向け原料の製造プロセスを開発

2023年
リチウムイオン電池のレアメタルリサイクル実現に向けて、株式会社エマルションフローテクノロジーとの共同研究開発契約を締結

1970年～
フェロニッケルのトップメーカーとしての基盤を確立

1949年に日曹製鋼株式会社として発足し、1959年の大平洋ニッケル株式会社設立を経て、1970年、大平洋ニッケルを吸収合併し大平洋金属株式会社に社名変更しました。1973年にはニッケル鉱山の開拓を開始。安定した原料供給、高品質の生産体制を確立しました。
一方で公害病の拡大などが要因となり公害対策や規制の強化が進み、当社でも公害防止協定の締結を行うなど、環境に配慮した事業活動の推進を加速化させました。

1980年～
分離独立で関連会社を設立、大平洋グループを形成

1983年に岩瀬工場が大平洋ランダム株式会社に、1984年には直江津工場、富山工場、習志野工場がそれぞれ大平洋特殊鋳造株式会社、大平洋製鋼株式会社、大平洋機工株式会社に分離独立し、大平洋グループのネットワークが形成されました。
この頃日本では消費増大と生産活動の拡大で排出量が急増していく廃棄物処理への意識が高まり、当社も産業廃棄物処分業許可を取得しました。

1990年～
3炉体制を確立フェロニッケル専門メーカーへ

1995年に八戸製造所に3基目のフェロニッケル製錬電気炉を設置し3炉体制を確立しました。1999年には本社機構を八戸へ移転して、フェロニッケル専門メーカーとなりました。また、当社で培った自家発電システムの技術を生かし、1997年には電気事業会社への電力卸供給を専門とする株式会社大平洋エネルギーセンターを設立しました。

2000年～
循環型社会の構築に貢献するべくリサイクル事業を推進

フェロニッケルのトップメーカーとして実績を積み上げ、2005年には生産100万トン達成しました。また、循環型社会の構築のため廃棄物・リサイクル対策の重要性が増す中、当社も2003年に「焼却灰・ホタテ貝殻リサイクル施設」、2006年に「溶融飛灰リサイクル施設」を完成させるなどリサイクル事業を推進しました。

2010年～
新たな経営理念とビジョンでESG経営に取り組む

世界的にESGへの意識が高まり、当社もESG経営の実現に向けて、環境に配慮した事業活動を強化しながら社会問題への対応やコーポレート・ガバナンスの整備に取り組みました。
そして中長期的な視点で持続的な成長と持続可能な社会の実現を目指すべく、2016年には新たに「経営理念」「長期ビジョン」を策定しました。

2020年～
サステナブルな社会の実現を目指す

現在、世界全体が気候変動対策に取り組む中、当社もカーボンフリーエネルギーの活用など、環境に配慮した製造技術・手法や製品の販売拡大を進めています。
今後もあらゆる環境リスクへの対応、また2050年度のカーボンニュートラル達成に向け取り組みを推進し、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

優れた特性を生かし、幅広い可能性を実現する素材

フェロニッケルの特長

優れた素材特性

ステンレス鋼や合金鋼の素材とし、高い耐熱性と高い耐食性を生み出すことができ、高温や淡水・海水・アルカリ性水溶液に対する耐性を必要とする合金素材として活用されます。

幅広い使用用途

ステンレス鋼は耐蝕性・耐熱性に優れ光沢が美しいので、スプーン・フォークなどの家庭用品や自動車を始め、ビル・住宅などの建材用、あるいは化学・食品・醸造など各工業方面にも多量に使用されています。



ニッケル鉱石は、エルケム方式による世界最大級の電気炉により製錬され、ステンレス鋼の主原料として鉄とニッケルの合金であるフェロニッケルに生まれ変わります。生活機器の中に当社のフェロニッケルが活かされ、私たちの目に見えないところで、豊かな暮らしに役立っています。

高いリサイクル性

ニッケルは世界中で最も多くリサイクルされている材料の一つです。多くの場合、合金として回収されリサイクルされます。今日、ステンレス鋼製品のニッケル成分の約半分がリサイクルによるものです。

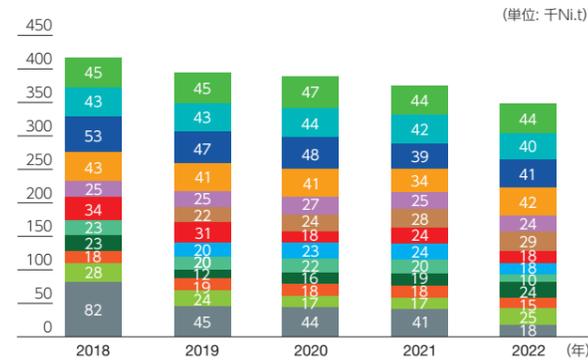


素材の成長性

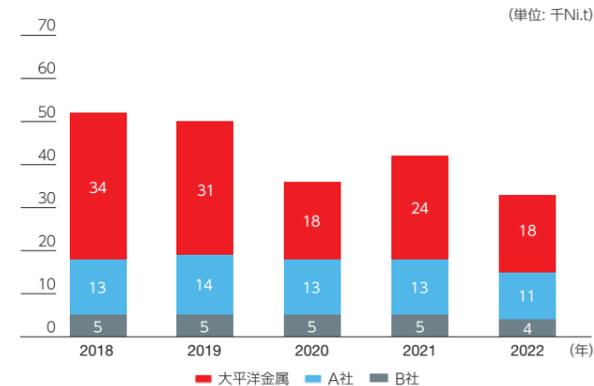
フェロニッケルはその性能の多様さから、食卓から産業まで幅広く使われており、今後、世界中で持続可能な素材へのニーズが高まることを見込まれる中で有用な素材だと言えます。

生産に関する情報

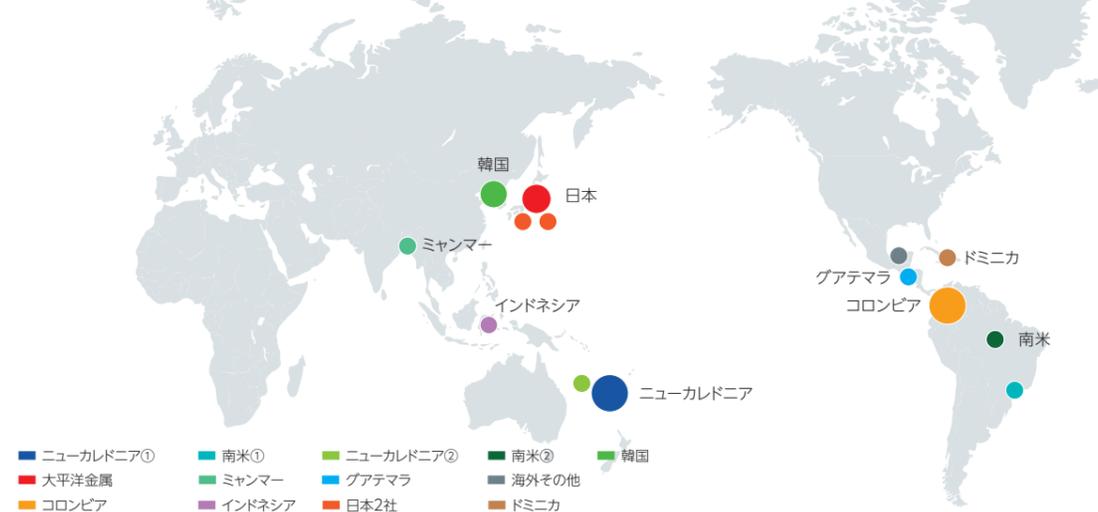
世界のフェロニッケル生産



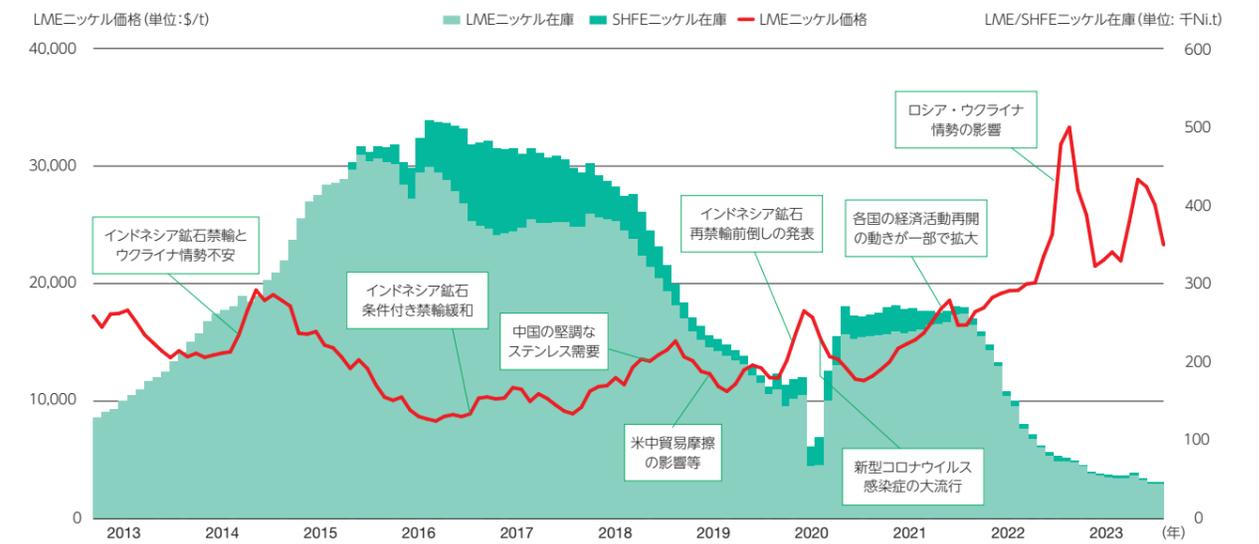
日本のフェロニッケル生産



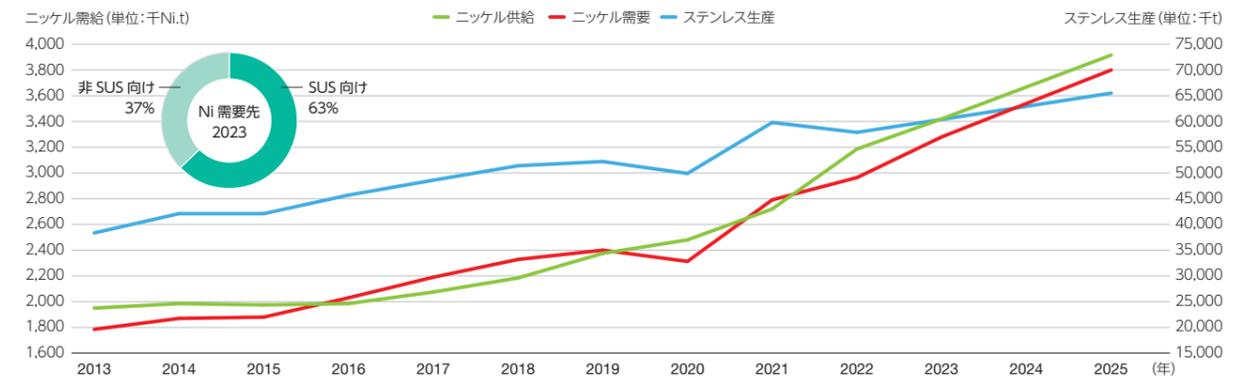
世界のフェロニッケル生産拠点



LMEニッケル価格・ニッケル在庫量の推移



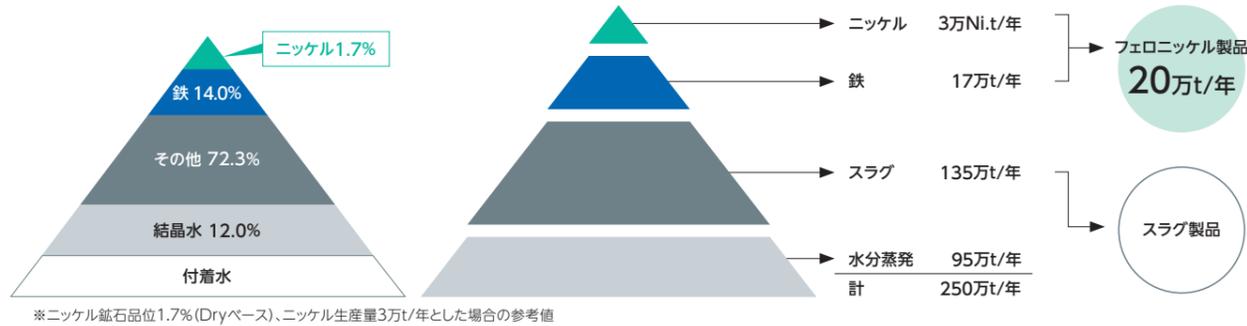
ステンレス生産・ニッケル需給見通し



フェロニッケルとは

フェロニッケルの原料情報

▶ ニッケル鉱石の成分



▶ フェロニッケルの割合 (ニッケル販売量3万Ni.t/年の場合)

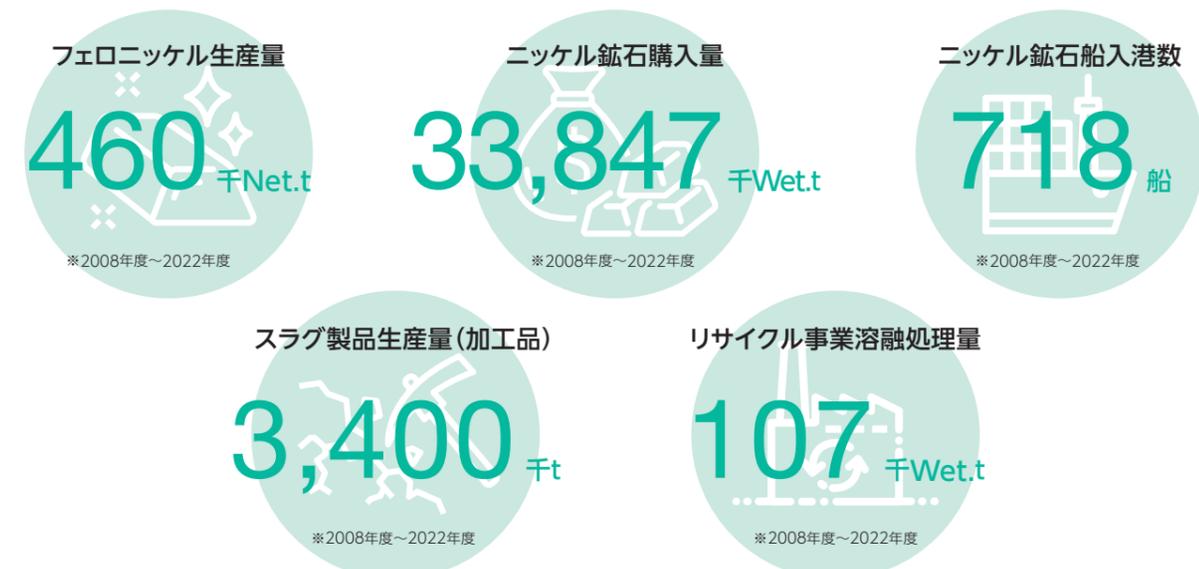


フェロニッケル製造工程で大量発生するスラグは全量再資源化

フェロニッケルの製錬工程において副産物として得られるフェロニッケルスラグは、熔融状態のスラグを冷却ピットに流し込み、大気冷却と適度な散水により冷却させます。冷却により固化した岩石状のスラグは、破碎や粒度調整後再資源化され、環境にやさしいリサイクル材として注目されております。

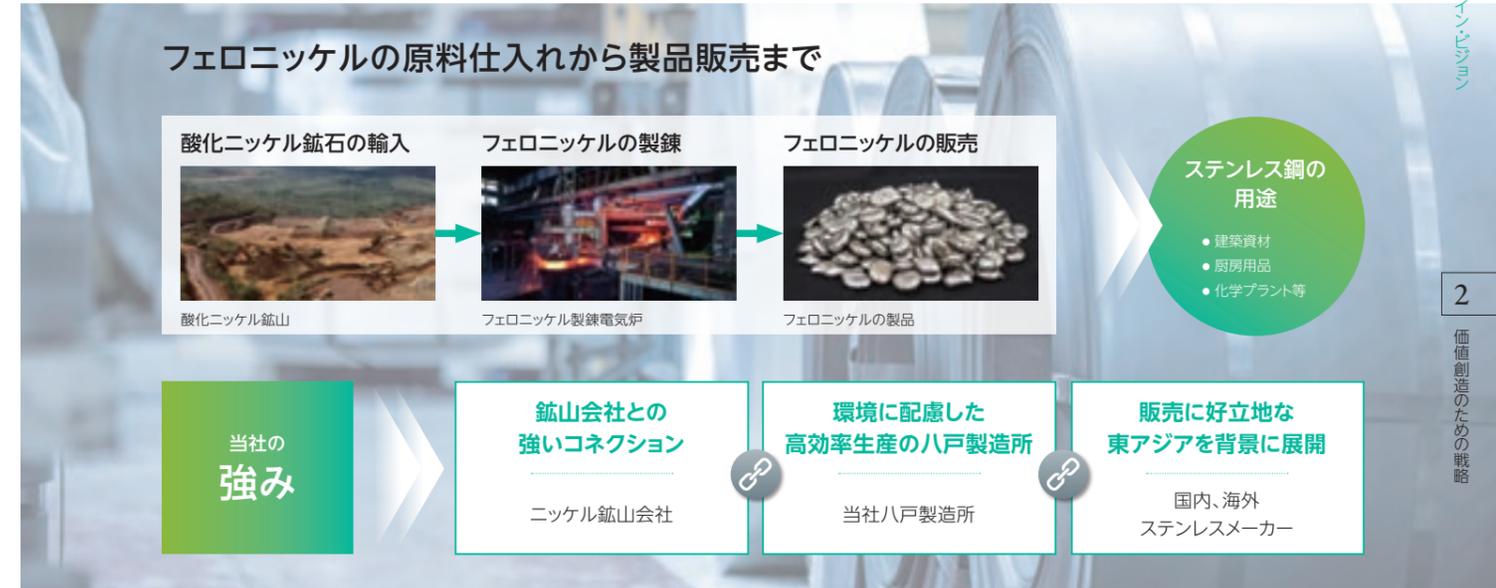


数字で見る大太平洋金属



ビジネスモデルと競争優位性

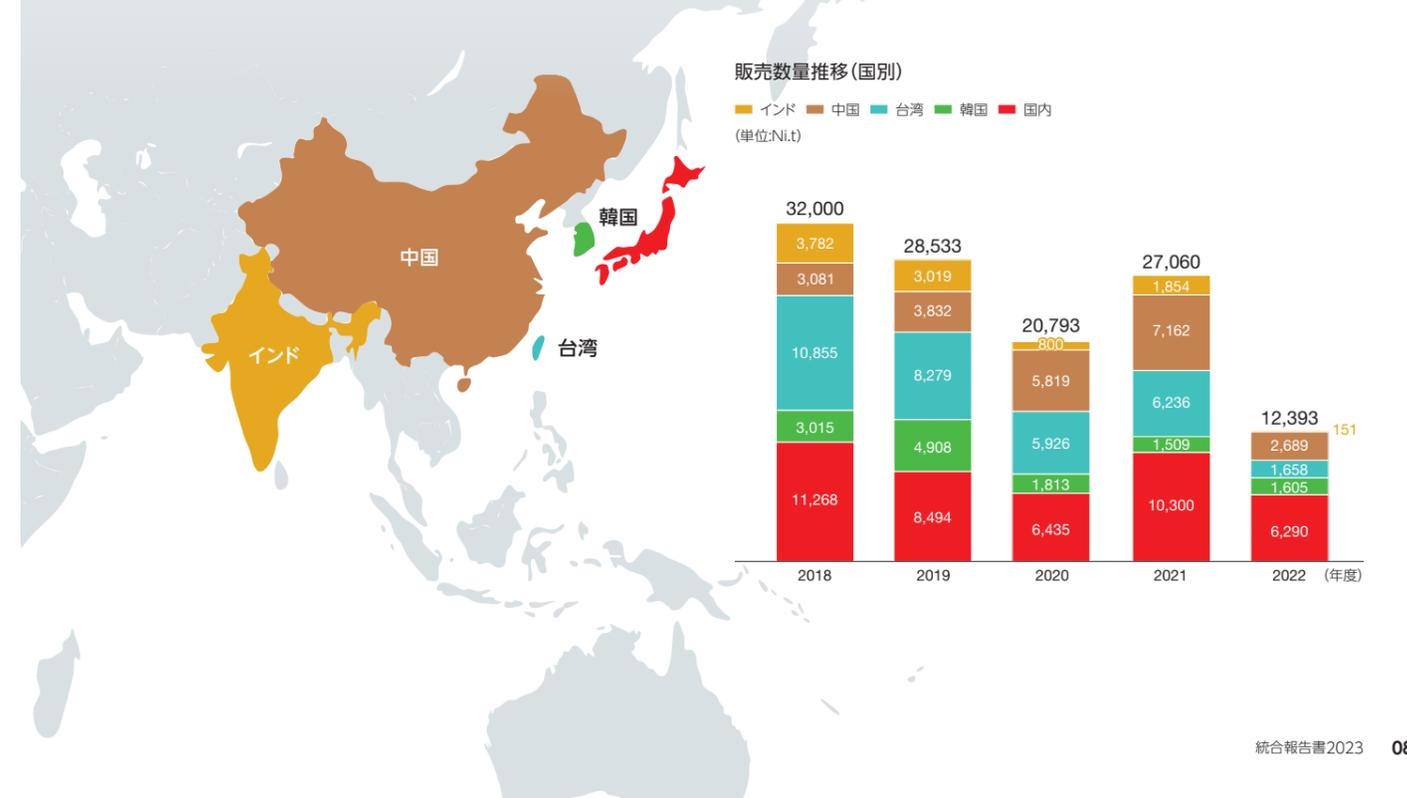
世界有数のフェロニッケルメーカーとして



強み1 販売に好立地な東アジアを背景に展開

現在では売上の約5割が海外となっておりますが、それを支えるのは東アジアを中心としたネットワークです。その中で培われた情報網により市場や技術に関する情報を収集するなど、今後の事業展開に有効に活用しています。

当社は世界有数のフェロニッケルメーカーとして、海外にも積極的に進出し、フィリピン、インドネシアなどの現地企業と協力して資源の開発を進めています。国際ルールや現地の法令を順守し、各国の発展に貢献する企業活動を行うため、SDGsなどの人権に関する国際目標も踏まえ、現地の伝統・文化・商習慣・労使慣行等にも十分な配慮をしています。



1 アウトラインビジョン
2 価値創造のための戦略
3 価値創造を支えるサステナビリティ戦略
4 データセクション

ビジネスモデルと競争優位性

当社は日本のみならず世界へフェロニッケルを販売しています。世界最大級の電気炉による生産力、その生産を支える鉱山会社とのコネクション、そして海外への展開を支える販売網に強みを持ち、これらの強みをかけ合わせることで、世界で評価される高品質で安定的な製品の生産と供給を実現しています。

強み2 環境に配慮した高効率生産の八戸製造所

当社は世界最大級の電気炉3基を保有しており、世界トップレベルの製錬技術を活かし、効率的な製造を行っています。

▶ 高効率な生産を実現

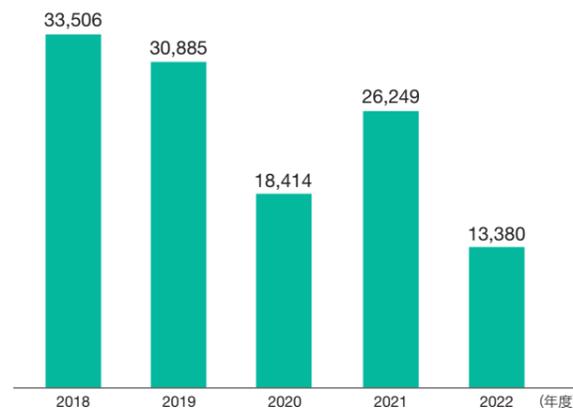
太平洋に面した臨海工業地帯の要である八戸港に位置する八戸本社(製造所)は、ニッケル鉱石を海外から輸入しやすく、また、製品販売においても、国内大手ステンレスメーカーを始め、アジア圏にも展開できます。更に、原料を八戸港からベルト幅3.2m、総延長2.4kmの大型コンベアに乗せて、効率よく輸送することで、トラック輸送と比べ、省エネ、低コストを実現しています。輸送されたニッケル鉱石を当社独自の製錬技術と世界最大級の電気炉により、ニッケル鉱石から効率的にニッケルを抽出しています。



▶ 環境に配慮した技術

電気炉から出る高温排ガスを鉱石の乾燥工程に利用することによるエネルギー使用量の削減や、ニッケル鉱石をニッケルを含むリサイクル原料へ一部代替するなど、環境負荷低減のための工夫を行っています。

製品生産量
(単位: Ni.t)

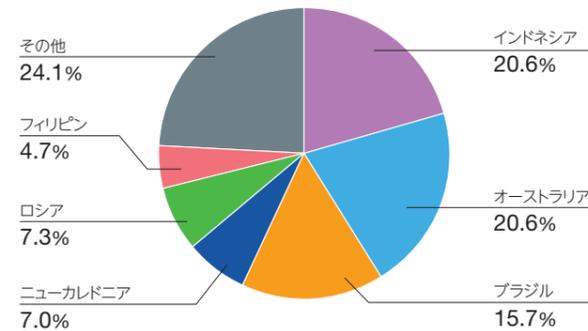


強み3 鉱山会社との強いコネクション

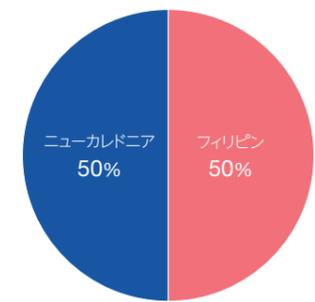
世界有数のフェロニッケルメーカーとして、当社は海外にも積極的に進出し、フィリピン、インドネシアなどの現地企業と協力して資源の開発を進めています。現地資本との合併によるフィリピンのリオ・チュバ・ニッケル鉱山株式会社とタガニート鉱山株式会社のニッケル鉱山開発事業は、安定的な原料供給を通して高品質な製品の生産を支えています。更に技術援助、資源開発だけでなく、海を越えた信頼のネットワークを築いています。

▶ 仕入れに関する情報

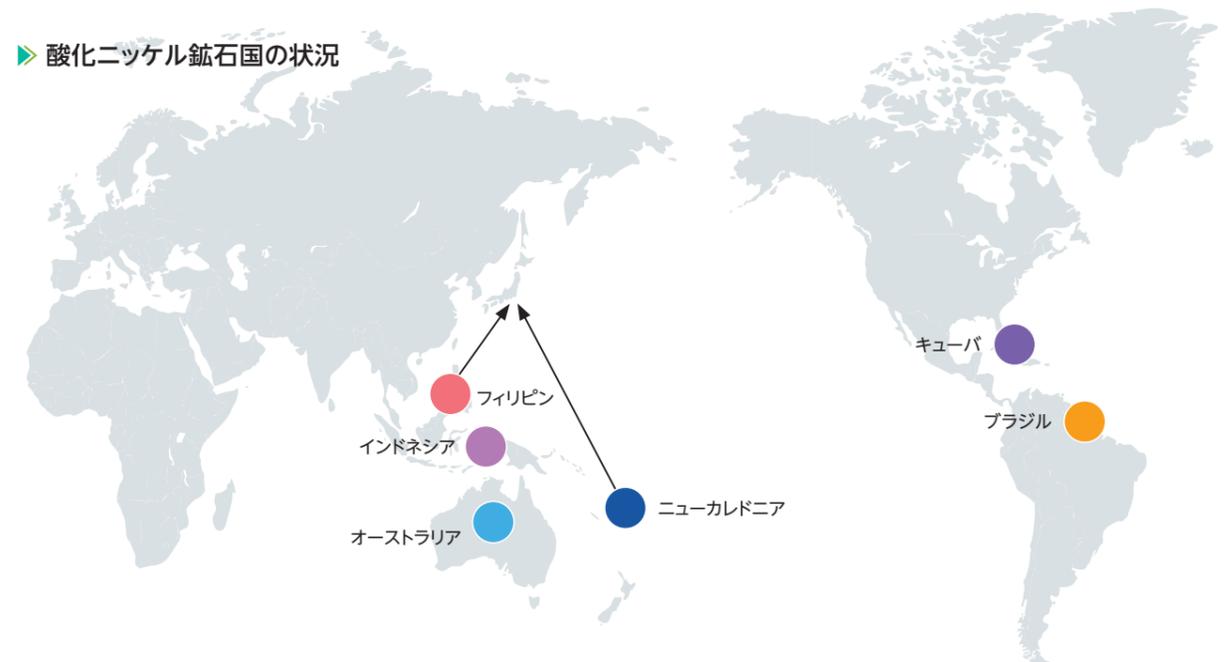
世界のニッケル鉱石埋蔵量
(2022年 102,070千Ni.t)



当社の酸化ニッケル鉱石購入量
(2022年度 14,000 Ni.t)



▶ 酸化ニッケル鉱石国の状況



フィリピン リオ・チュバ社及びタガニート社は、当社がそれぞれ36%及び33.5%の資本参加をしているジョイントベンチャーです。鉱山開発当初から全面的な技術的・人的支援及び相互交流を続けています。

ニューカレドニア モンタニア社とMKM社とは、10年間の長期契約に基づいた安定的な鉱石調達をしています。

インドネシア アンダム社へは、1975年インドネシアで初めてのフェロニッケル製錬工場建設及び操業指導に係わるジェネラルスーパーバイザーとして技術援助を実施、以降も鉱山操業、ニッケル製錬などに於いて幅広い技術支援を長年に亘り実施してきました。
※インドネシアは、2014年1月末加工鉱石禁輸政策実施、2017年1月～2019年12月一部緩和、2020年1月から再度禁輸政策実施中

人の力を活かし、地球の資源をより有用なるものとして
提供し、人類社会の幸福に貢献する

価値創造プロセス

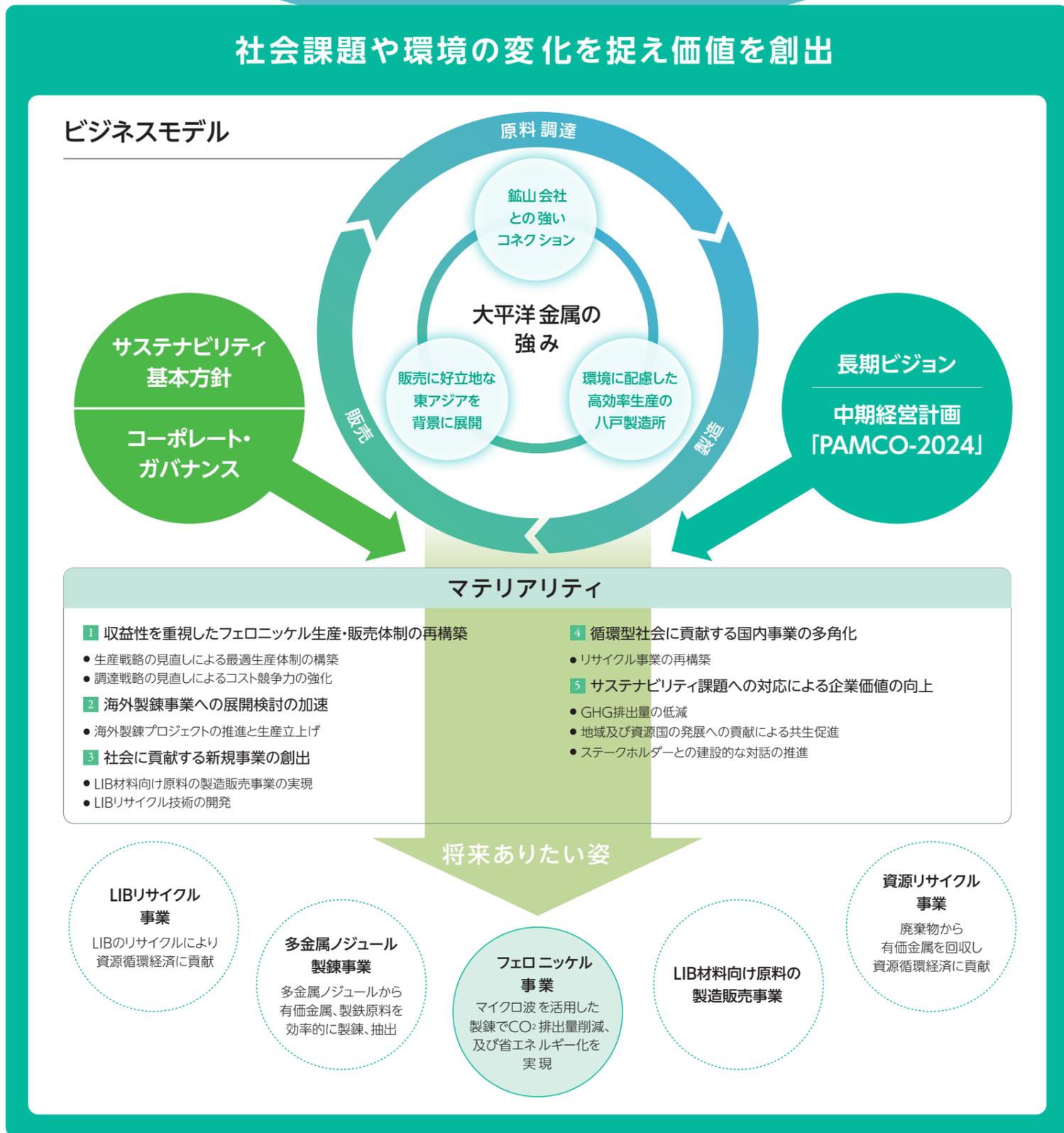
事業に影響を与える
環境変化

- 気候変動問題
- 資源・エネルギー価格の高騰
- ニッケル・鉛供給国における資源ナショナリズムの具現化
- 主力製品の市場構造の変化

INPUTS

大平洋金属の主な資本

財務資本	
• 純資産額	720億円
製造資本	
• 製錬設備	3基 (容量:6万~8万KVA)
• 設備投資額	12億円
自然資本	
• ニッケル・鉛石長期購買契約	6件
• ニッケル・鉛石購入量	115万t
人的資本	
• 従業員数(連結)	468人
社会関係資本	
お客様(納入先)	
• フェロニッケル販売先	13社
• スラグ販売先	46社
知的資本	
• 研究開発投資費	3.6億円
①GHG排出量削減	
②ニッケルリサイクル資源の使用拡大	
③スラグの用途拡大	
④湿式製錬/製錬技術に関する研究開発	



目指す姿

持続可能な循環型社会を共創する
総合素材カンパニー

OUTCOMES

社会へ提供する価値

- 有限な資源の効率的な利用
- 持続可能な循環型社会を創る
- GHG排出量の低減
- 地域及び資源国の発展への貢献

OUTPUTS

市場への展開

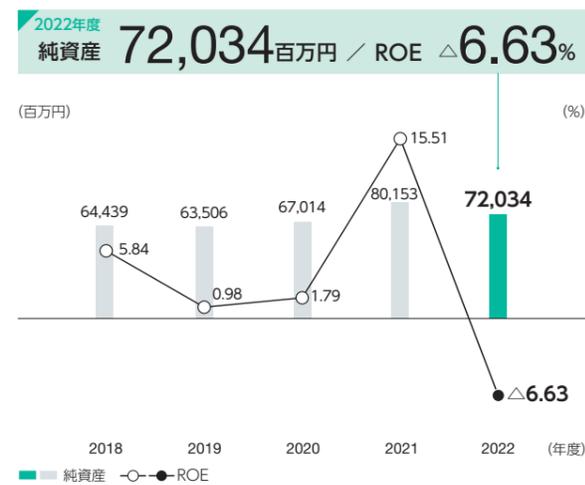
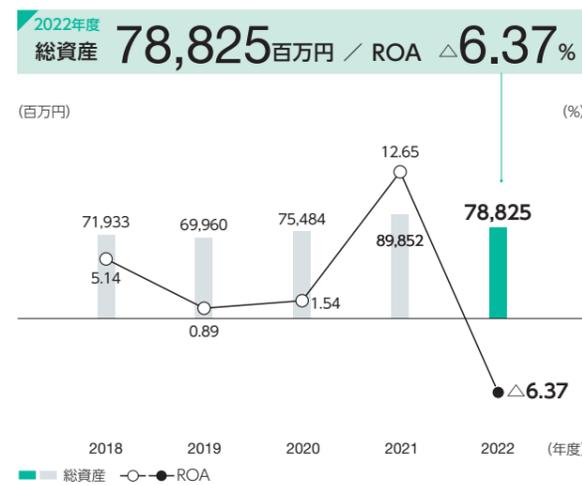
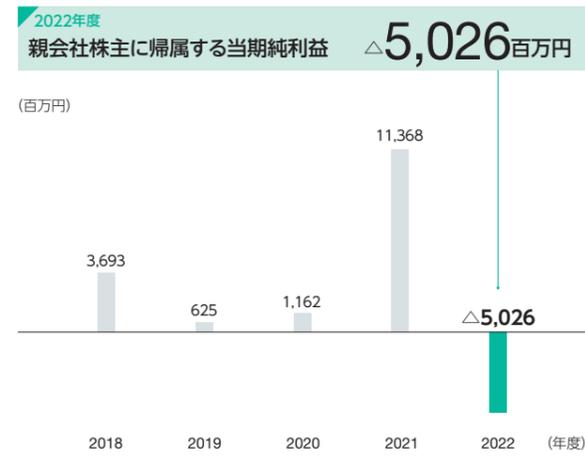
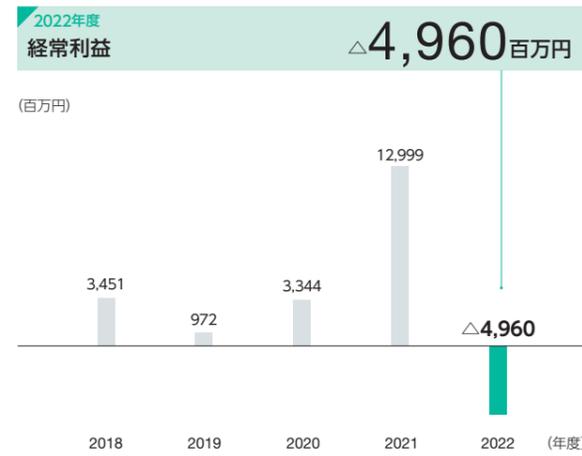
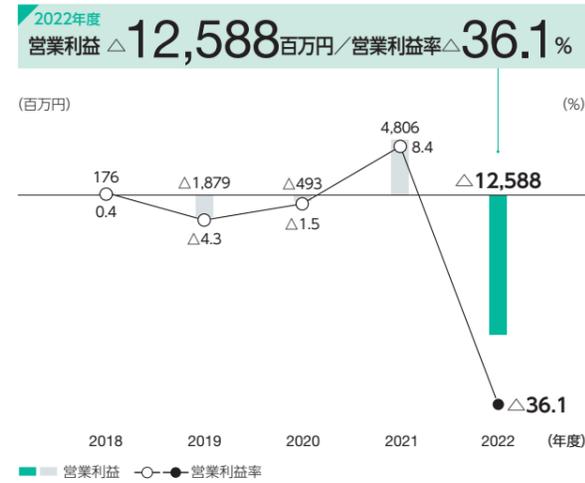
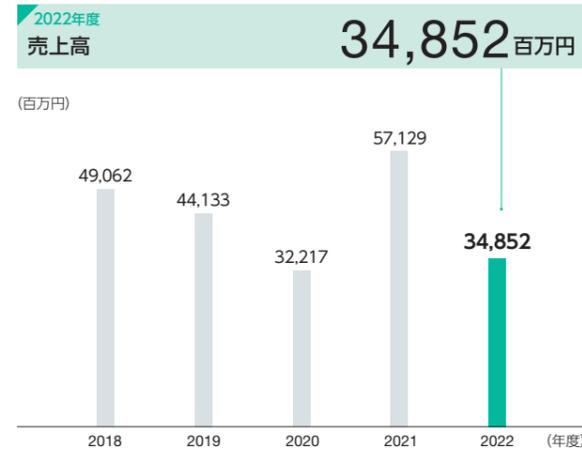
2022年度実績

• フェロニッケル販売量	12千t
• スラグ販売量	737千t
• GHG排出量(CO ₂ 換算)	646千t-CO ₂ /年
• 循環利用水量	4,767万m ³ /年
• 連結売上高	348億円
• 配当性向	30%

企業価値向上と各資本の強化

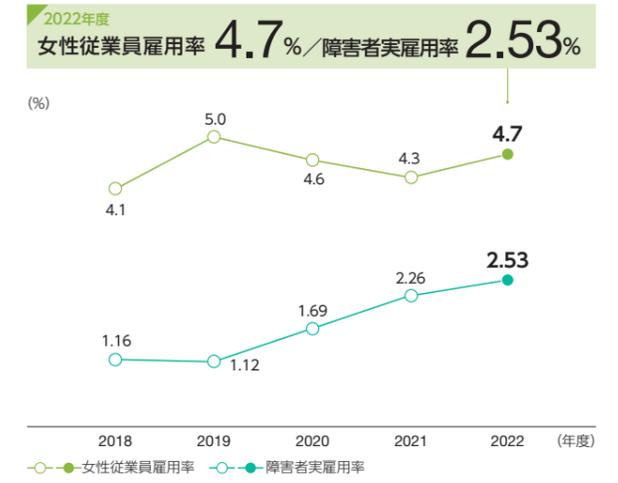
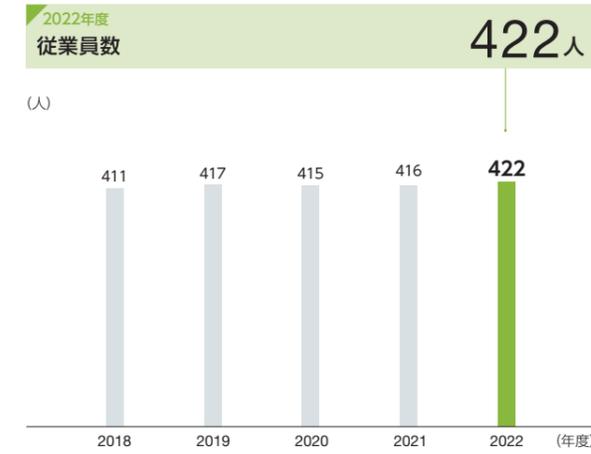
1 アウトラインビジョン
2 価値創造のための戦略
3 価値創造を支えるサステナビリティ戦略
4 データセクション

財務データ(連結)

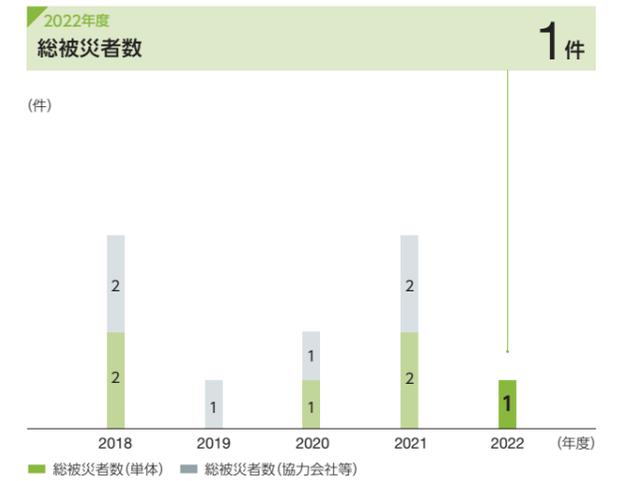
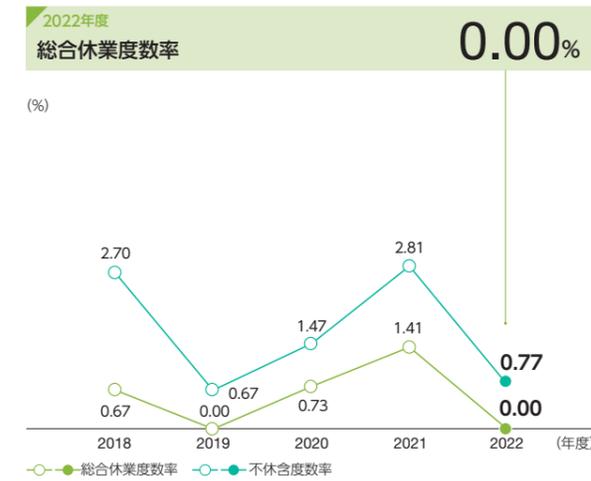


非財務データ(個別)

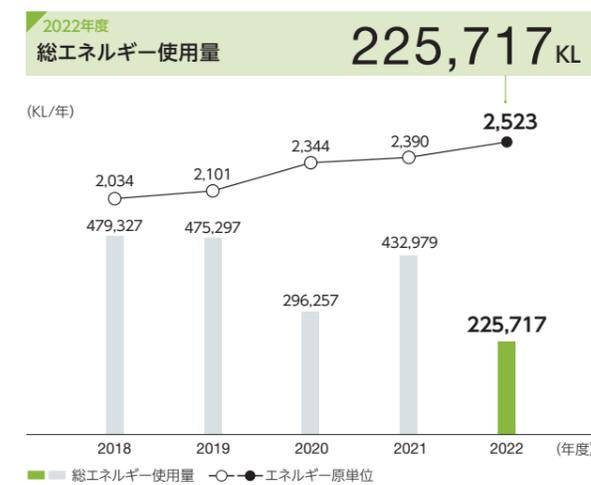
従業員関係



労働安全衛生関連



環境関連



トップメッセージ

次世代の社会を創る
総合素材カンパニー
として挑戦を続けて
まいります。

代表取締役社長

青山 正幸



▶ 常に時代の変化に対応し、社会を下支えする

当社は1949年に創業し、鉄とニッケルの合金でステンレス鋼の主原料となるフェロニッケルを主力製品として、海外からの鉱石の仕入れ、生産（製錬）、ステンレスメーカー等への販売までを一括で担っています。青森県八戸市の自社工場に世界最大級のエルケム式電気炉を保有するほか、当社独自開発の製錬技術を基盤に、世界有数のフェロニッケルメーカーの地位を築いてまいりました。

フェロニッケルは耐熱性に優れ、腐食や酸化にも強いという特徴があり、冒頭に申し上げたようにステンレス鋼の主原料として食器から建築材料、航空機部品まで様々な用途に使われています。ご存じない方も多いので

すが、ステンレスは総称で鉄、ニッケル、クロム等の割合で製品が異なり、JIS標記で600番代まであるなど膨大な種類があります。当社は多様なステンレスメーカー等のニーズに応えるため、品質管理の徹底に取り組んでまいりました。その結果、当社の各種製品における品質への高いご評価に繋がってきたと自負しています。

経営理念である「人の力を活かし、地球の資源をより有用なものとして提供し、人類社会の幸福に貢献する」のもと、現在はフェロニッケルの製錬工程において副産物として得られるフェロニッケルスラグ加工品の生産、更には低品位ニッケル鉱石からの製錬技術を生かし、循環型リサイクル関連の新規事業の創出に向けた研究を行っています。

▶ 厳しい販売環境への急変に対して、戦略的に販売数量を抑制

当社を取り巻く経営環境として、フェロニッケルの主要先であるステンレス鋼業界につきましてはコロナ禍を経て需要が持ち直し傾向にあり、ニッケル需給についても引き続き右肩上がりでの成長が見込まれます。また、低炭素社会を目指す世界的潮流の中、低カーボン・プロダクトへの商機が拡大傾向にあります。一方で、ステンレス生産並びにニッケル需要の主要国である中国の動向がコロナ禍前から当社のニッケル事業を含めて業界全体に影響を与えています。

当社はこれまでニッケル鉱石の仕入れに関連して、フィリピンにおけるニッケル鉱山の開発事業、インドネシア、フィリピン及びニューカレドニアに対する技術支援、更にフィリピン及びジャカルタ事務所を開設し、長年に亘り海外事業に積極的に取り組んでまいりました。

一方で、中国は2000年代から自国での活況な不動産市場等を背景に、比較的低品位のニッケル鉱石から製造されるニッケル銑鉄（以下、NPI）の生産を活性化しました。折しもニッケル鉱石供給国における資源ナショナリズムを背景に、現在はインドネシアが自国での未加工鉱石輸出を禁止し、中国資本等のもとに生産、製錬加工するNPI供給量が世界のニッケル供給量の約1/3を占めています。当社グループが取り扱うフェロニッケルの価格はロンドン金

属取引所（以下、LME）でのニッケル価格がベースとなり、近年も高水準で推移しています。しかしながら、NPIは純度の高いフェロニッケルと比較して安価であることから、海外ステンレス生産者は価格が優位なNPIに一部調達をシフトし、これらが当社のフェロニッケル販売価格にも影響を与えており、無視できない状態が生まれています。この結果、当社の販売価格は、当社適用LMEニッケル価格と当社適用平均為替レートに加えてNPIの価格も一部参考としています。更に中国においてコロナ禍での感染症対策による経済活動の抑制、不動産市場の低迷が生じた結果、ニッケル需給に緩みが生じ、販売価格の引き下げ要因となりました。

このように市場での競争が激化する中、2023年3月期においては、ウクライナ情勢等を背景とする世界的な資源高により原燃料や電力の価格など生産コストが上昇いたしました。収入が伸び悩む厳しい事業環境へ急変する中、当社におきましては、収益性を損なわない戦略的な数量の抑制の方針をシフトし、その結果、連結売上高は34,852百万円（前期比39.0%減）、営業損失は12,588百万円（前年度営業利益4,806百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は5,026百万円（前年度親会社株主に帰属する当期純利益11,368百万円）となりました。

▶ サステナブル戦略として重要課題に取り組む「PAMCO-2024」

当社は2030年に向けた長期ビジョンとして「持続可能な循環型社会を共創する総合素材カンパニー」を掲げ、有限な資源の効率的な利用及び循環による利用を推進し、ニッケル、その他金属及びリサイクル材料等を取り扱う総合素材カンパニーとしてステークホルダーと共に持続可能な循環型社会を目指します。

更に長期ビジョンの実現に向けて、2022年4月から3カ

年の中期経営計画「PAMCO-2024」を策定し、「更なる基盤強化とサステナブル戦略の推進」をテーマに掲げると共に、重要課題として「収益性を重視したフェロニッケル生産・販売体制の再構築」「海外製錬事業への展開検討の加速」「社会に貢献する新規事業の創出」「循環型社会に貢献する国内事業の多角化」「サステナビリティ課題への対応による企業価値の向上」に取り組んでいます。

▶ 品質と技術を武器に生産・販売体制を再構築

中期経営計画の重要課題について、「収益性を重視したフェロニッケル生産・販売体制の再構築」につきましては、前述の通り、現在の厳しい販売環境と共に原燃料や電気代

との高騰が続く中、戦略的な生産の抑制を継続しています。具体的には、フェロニッケル製造設備3基中1基の電気炉における溶融物漏出事故を契機に引き続き2基での生産体

制を継続しています。一方では、当社グループ製品の付加価値性に基づく採算性重視の受注を徹底し、臨機応変な生産販売体制の構築等に努めると共に、海外事業展開・新規鉱山開発等の早期実現、引き続き業務効率改善策

▶ 事業を通じて脱炭素化と循環型社会に貢献

「社会に貢献する新規事業の創出」の一環として取り組むのがリチウムイオンバッテリー（LIB）材料向け原料の製造販売事業の実現です。LIBの正極材にはリチウム、コバルト、ニッケルなどの金属鉱産物（レアメタル）が含まれており、レアメタルは特定の国に依存する特定重要物質に指定され、世界的に安定確保が急務となっています。

現在は、他社との協業も視野に事業化に向けた検討を継続しております。また、LIBリサイクル技術の開発についても他社と共同研究開発に着手しております。更に、当社は2023年8月にマイクロ波化学株式会社とマイクロ波を利用したニッケル製錬技術の共同開発契約を締結しました。マイクロ波化学は2014年に世界初のマイクロ波を用いた大型化学プラントでの製造プロセス開発に成功しました。共同開発を通じてニッケル鉱石製錬時における石炭燃焼を電気で発生するマイクロ波に置き換えることで、CO₂排出量を大幅に削減します。当社は2050年度のカーボンニュートラル達成を目指し、2030年度には温室効果ガス排出量を2013年度比で46%以上削減する方針です。今回の共同開発は大型実証機での実験を経て2030年度を目途に実機導入を目指しており、脱炭素化を推進しながらニッケル等の安定供給を実現すると共に、当社のカーボンニュートラル達成に繋がる取り組みです。また、当社はフ

の強化等に務めてまいります。

「海外製錬事業への展開検討の加速」につきましては、海外製錬事業への参画に向けて引き続き海外パートナーと協議してまいります。

フェロニッケルを製錬する際に発生する副産物であるフェロニッケルスラグについては、主な用途として自然の砂や砂利の代わりに橋や道路等の部材に使用されておりましたが、近年は実証実験として畑の肥料に使ったところ、フェロニッケルスラグに含まれるマグネシウムや珪酸等が粘土質の土壌を改良して豊かな作物を实らせる効果が第三者機関の分析で証明されました。今後も、循環型社会への寄与を目的に用途開発を進めてまいります。



▶ 新たな挑戦を続けながら、持続的な成長を果たす

「サステナビリティ課題への対応による企業価値の向上」に向けて、当社においては全社横断的にサステナビリティ施策を遂行するための体制を整えるべく、2021年6月、経営企画部の中に「サステナビリティ推進課」を置き、また同年11月には、社長を議長、常勤取締役を委員とする「サステナビリティ推進会議」を設置し、中長期的な方向性や取り組みについて定期的に議論を重ねています。ESGの取り組みの一環として、コンプライアンスの強化、コー

ポレート・ガバナンスの充実及び内部統制システムの円滑な運用を重要な経営課題として取り組んでいます。

また、当社の資本政策は企業価値の向上に向けて株主還元の充実、成長投資、財務健全性の確保を3本柱と位置づけています。株主還元につきましては当社の重要な経営課題の一つとして位置づけ、企業体質の充実・強化を図りつつ、連結配当性向30%を目途に利益配当を実施いたします。また同時に、経営環境の変化に機能的に対応し財

務健全性を確保に向けた資金と共に、資源確保、新技術の開発、設備投資等の成長投資、並びに資本政策の一環としての自己株式取得等に活用する資金として、適正な水準での内部留保を確保してまいります。

当社において、昔から変わらず重要視しているのが人材です。社員は企業の宝であり、教育を通じて蓄積した技術を継承すると共に新たな技術開発に取り組んで欲しいと考えています。現在は、人員配置を見直しながら、今だからこそ研究開発部門に人員を投入し、新たな技術開発に取り組んでまいります。加えて、基本施策として安全操業、人材育成、ハラスメント防止、人権尊重、ダイバーシティといったテーマに取り組み、社員一人ひとりが働きやすく、活躍できる職場環境を実現することで、社員エンゲージメントを高め、企業価値の向上に繋げていく考えです。

当社は創業以来、戦後復興、高度成長、石油危機、東日本大震災など幾多の経済危機を乗り越え事業展開を行ってまいりました。厳しい環境下に追い込まれる中でチャレンジを続けることで新しい価値を見出し、会社と自らの成長に繋がることを私自身が経験してきました。今もまた厳しい経営環境下にありますが、当社が更に変化し再成長するチャンスでもあります。例えば、前述したマイクロ波を利用したニッケル製錬技術の共同開発は、電気炉



の重要工程における石炭燃焼を全て電気加熱に変える、今までの生産基盤を抜本的に変える技術革新であり、脱炭素化社会に向けて当社の新たな価値創造の可能性を秘めています。

地球温暖化を背景に気候変動対応は世界における喫緊の課題となりました。当社においては2022年5月には気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言に賛同し、提言に基づく情報開示を進めると共に、前述の通り、2050年度のカーボンニュートラル達成に向けた取り組みを進めています。

地球環境の危機に瀕して産業界全体に変化が求められています。環境を守りながら、住み心地の良い世界を維持するために必要となる原料とは何か、地球環境にダメージを与えずに高水準の社会環境を維持できる素材とは何か。どのように地球環境と共存すれば、私たちは生産活動を継続し、持続的な成長を続けていくことができるのか。答えは簡単ではありませんが、当社は変わり続けなければなりません。私自身も社員と共にチャレンジを続け、その姿勢を若い社員に見せながら次世代にバトンを渡し、未来の子どもたちが幸せに暮らすことができる社会に少しでも繋がるよう貢献してまいります。ステークホルダーの皆様にはご支援ご協力のほど、お願い申し上げます。

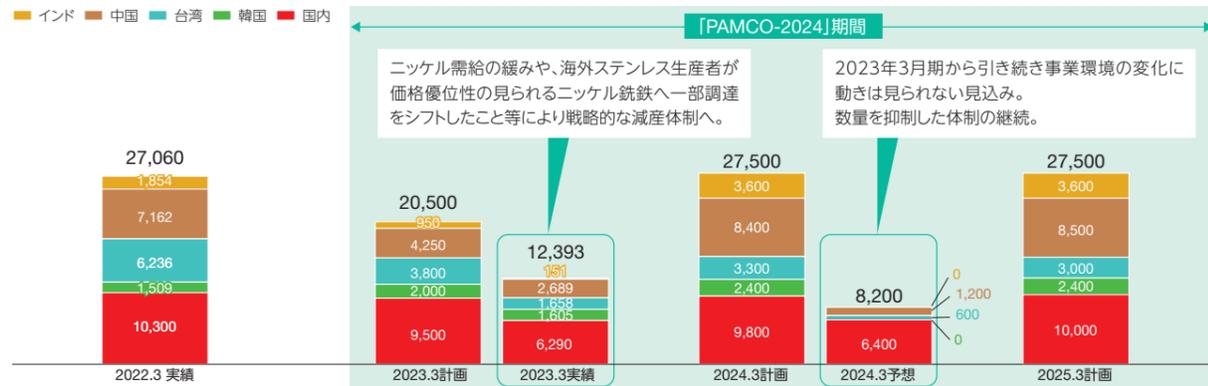
中期経営計画「PAMCO-2024」

持続可能な企業への成長を目指す新たな長期ビジョン「持続可能な循環型社会を共創する総合素材カンパニー」を掲げ、その実現に向けた中期経営計画(期間:2022年度~2024年度。以下、PAMCO-2024)を実行しております。

主な重点施策の進捗状況(2022年度の振り返り)

海外製錬事業への展開 検討の加速	海外製錬プロジェクトの推進と生産立上げ	●海外製錬事業への参画に向け、引き続きインドネシア現地パートナーと協議中
社会に貢献する 新規事業の創出	LIB材料向け原料の製造販売事業の実現	●他社との協業も視野に事業化に向けた検討を継続
	LIBリサイクル技術の開発	●エマルジョンフロー・テクノロジー社と共同研究開発に着手
循環型社会に貢献する 国内事業の多角化	新たな金属製錬プロジェクトの推進	●環境・社会への配慮を第一に海底資源からの新たな金属製錬事業を検討中・The Metals Company株式会社と拘束力のない覚書を締結
	リサイクル事業の再構築	●他社で発生する副産物を活用し、製鋼用原料及び電池材料向け原料の製造販売に向け、実証試験で得られた製鋼用原料等を評価中 ●当社溶融処理技術を活用し、都市鉱山資源からの貴金属抽出による再資源化に取り組み、抽出貴金属を評価中
サステナビリティ 課題への対応による 企業価値の向上	GHG排出量の低減	●Fe-Ni製造の煅焼工程におけるロータリーキルン操業での化石燃料からの脱却(還元に必要な石炭除く)に向け、マイクロ波を活用した電化プロセスの検討を継続 ●テーブル試験にてマイクロ波加熱による鉱石からの結晶水の除去を確認 →より規模を拡大した試験への移行(投資)を検討中
	統合報告書の発行	●2023年2月発行

国別販売実績と見通し



投資計画

設備投資	●設備の維持、効率化、長寿命化に資する設備投資			
戦略投資	●国内事業：PAMCO-2021で検討した国内事業候補の事業採算性評価に基づく事業投資			
	●海外事業・資源：海外製錬プロジェクトへの参画意思決定に基づく事業投資 資源確保に向けた新規鉱区開発調査等			
	●研究開発：サステナブルなニッケル事業を目的とした研究開発投資			
	[PAMCO-2024] 2023.3計画	2023.3実績	(差異)	2024.3予想
設備投資	1,495	1,126	△369	472
国内事業	53	70	17	0
海外事業・資源	5,506	31	△5,475	2,007
研究開発	35	5	△30	57
合計	7,089	1,232	△5,857	2,536

2023.3計画と2023.3実績との差異の理由

主に「海外事業・資源」について、海外製錬プロジェクトのオーナーの再編により支配株主が変わったため投資を見送り、今後、新しい支配株主と実現に向けて会話を再開する予定であり、進捗状況により投資時期を決定する見込み。

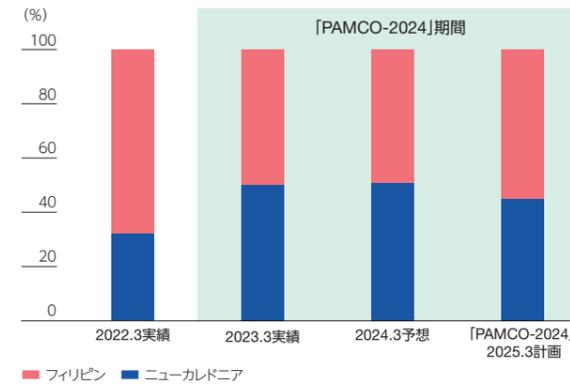
鉱石調達計画

▶ 長期契約締結状況

長期契約先	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3
■ リオ・チュバ・ニッケル社 (36%出資)	前契約期間			契約期間:2022.1~2026.12(5年間)	
■ タガニート社 (33.5%出資)	前契約期間	更新		契約期間:2022.1~2026.12(5年間)	
■ カグジャナオ社	前契約期間			契約期間:2022.1~2026.12(5年間)	
■ MKM社(1)	契約期間:2014.1~2023.12(10年間)			(更新予定)	
■ MKM社(2)	契約期間:2016.1~2025.12(10年間)				
■ モンタニア社	契約期間:2016.4~2026.3(10年間)				

■ フィリピン ■ ニューカレドニア

▶ 調達割合



▶ 調達状況について

ニッケル鉱石調達を取り巻く環境

- インドネシア鉱石は2014年1月に禁輸実施
- 2017年1月~2019年12月まで一時禁輸緩和
- その後、2020年1月より禁輸再開
- 鉱石需給は引き続きタイトな状況が継続

当社の鉱石調達方針

- 継続した鉱石調達方針として、ニューカレドニア鉱石の調達拡大を推進

定量目標

[PAMCO-2024] 期間 計画値	(単位:金額 百万円)			
	2023.3 計画	2024.3 計画	2025.3 計画	
生産数量 (Ni.t)	20,810	29,037	28,454	
販売数量 (Ni.t)	20,500	27,500	27,500	
適用LME (US\$/t) [US\$/lb.]	21,451[9.73]	19,379[8.79]	19,290[8.75]	
適用為替 (¥/US\$)	111.05	111.06	111.07	
売上高	50,210	60,958	60,801	
営業利益又は営業損失	925	225	1,809	
経常利益又は経常損失	3,844	2,822	4,549	
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失	3,513	2,415	4,058	
総資産	89,594	91,934	97,914	
純資産	81,026	82,416	85,797	
投資額	7,089	1,869	9,484	
減価償却費	314	402	536	

[PAMCO-2024] 期間 実績値・予想値	(単位:金額 百万円)		備考
	2023.3 実績	2024.3 予想	
生産数量 (Ni.t)	13,380	7,083	備考 2022年度のフェロニッケル生産・販売数量は、前連結会計年度直前に発生したフェロニッケル製造設備1基の電気炉溶融物漏出事故の影響に加え、ニッケル需給に緩みが見られること、また、ステンレス生産者は生産コストを含めても価格優位性のあるニッケル鉱鉄へ一部調達をシフトしており、ニッケル鉱鉄の価格は当社の販売価格へも影響する環境になっているため、一定の収益性を損なわない戦略的な数量抑制方針をシフトしました。2023年度においても厳しい環境が予想されることから、2022年度に引き続き、一定の収益性を損なわない戦略的な数量の抑制方針を継続する見込みです。漏出事故の影響で停止した電気炉1基の復旧及び操業再開については、事業環境を注視しつつ、数量抑制方針を解除した段階で操業を再開する予定です。
販売数量 (Ni.t)	12,393	8,200	
適用LME (US\$/t) [US\$/lb.]	25,507[11.57]	22,686[10.29]	
適用為替 (¥/US\$)	135.26	134.08	
売上高	34,852	20,899	
営業利益又は営業損失	△12,588	△7,299	
経常利益又は経常損失	△4,960	△4,569	
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失	△5,026	△4,778	
総資産	78,825	73,893	
純資産	72,034	66,963	
投資額	1,232	2,536	
減価償却費	289	371	

環境

TCFD提言への対応



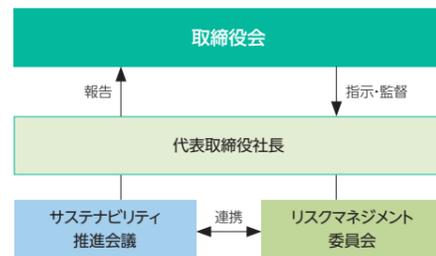
当社グループは、金融安定理事会(FSB)により設置された気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に賛同しました。気候変動対応、サステナブルな社会の実現を経営の重要課題と位置づけ、サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)に関する中長期的な取り組みや方向性の議論の他、ESG課題への対応、CSRの推進及びカーボンニュートラルへの取り組み等について、全社横断的に推進しております。その一環として、ESG/SDGsやサステナビリティ・気候変動対応の課題への取り組みを推進するため推進体制を整えました。

今後、TCFD提言に沿った気候変動の緩和・適応に資する取り組みと情報開示を積極的に進め、ステークホルダーの皆様との深い信頼関係を築き、事業活動を通じた気候変動問題の解決と持続可能な社会の実現に寄与します。

▶ ガバナンス

当社グループでは気候変動対応、サステナブルな社会の実現を重要な経営課題と位置づけております。そこでサステナビリティ推進会議を設け、マテリアリティに関する中長期的な取り組みや方向性の議論の他、ESG課題への対応、CSRの推進及びカーボンニュートラルへの取り組み等について、全社横断的に具体的施策をもって推進することを目的に四半期に一度開催しております。

サステナビリティ推進会議は、社長を議長、経営の執行責任者を委員とし、実施内容は取締役会に報告し、適切な指示・監督を受ける体制としています。



▶ 戦略:気候変動関連のリスクと機会

「気候変動による移行的変化・物理的変化に関するリスク」と「気候変動緩和策・適応策による経営改革の機会」について、TCFDの分類に沿って検討しました。

シナリオ分析は、国際エネルギー機関(IEA)や気候変動に関する政府間パネル(IPCC)を参照し、1.5℃シナリオと4℃シナリオを検討しました。次ページの通り、シナリオ分析を行った結果、各リスクと機会への対応について、当社戦略はレジリエンスを有していることが確認できました。



▶ 気候変動関連のリスク管理

当社グループでは、気候変動に係るリスクも含む全社的リスク管理に関し、リスクマネジメント委員会を設けています。リスクマネジメント委員会は、社長指名の取締役が委員長となり、執行役員及び部・室長を委員とし四半期に一度開催し、定常的なリスク管理(リスクの把握、評価、監視等)を行います。リスクに対する対応策は、リスクの発生頻度や影響度から優先順位付けをした上で、優先対応リスク低減活動に取り組み、その進捗管理を行っています。

「気候変動関連のリスクと機会」は、年1回リスクマネジメント委員会で見直し、活動状況を年1回以上取締役会に報告し、適切な指示・監督を受けます。また、サステナビリティ重要課題に影響する事項は、サステナビリティ推進会議に報告します。

▶ 指標と目標

当社グループは、2022年5月に発表した「PAMCO-2024」において、目標を掲げています。

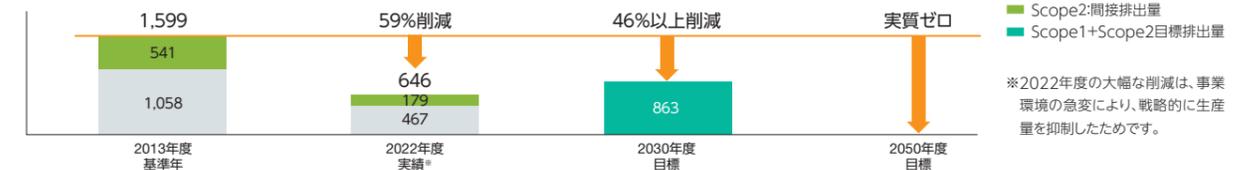
目標に向けての取り組み方針

・ GHG排出量の低減(PAMCO-2024重点施策より)

2050年度のカーボンニュートラル達成に向け、明確な目標とカーボンフリーエネルギーの活用、新技術の導入等の方策を以って取り組みます。

Scope1・2排出量(単体)

(千t-CO₂/年)



Scope3について

環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(ver.2.5)」に基づき、Scope3排出量の算定を行いました。2022年度Scope3排出量の合計は260千t-CO₂となり、カテゴリ別では、カテゴリ1:購入した製品・サービス(16%)、カテゴリ3:Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動(34%)、カテゴリ4:輸送、配送(上流)(45%)、カテゴリ13:リース資産(下流)(4%)で全体の約99%を占めました。
※排出原単位の出典:①サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.3) ②IDEAv2(サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用)

サプライチェーン排出量【千t-CO ₂ /年】		排出量比 (%)
	2022年度	
C1	41	16%
C3	89	34%
C4	116	45%
C13	10	4%
上記カテゴリ以外(C2,C5~C9,C12の計)		4 1%
Scope3合計		260 100%

C10,C11,C14,C15は対象外 ※排出量比は四捨五入表示

▶ シナリオ分析(GHG排出量はCO₂換算)

前提条件: ● 2030年断面でのリスクと機会としています。 ● 気候変動影響による財務影響金額を想定しています。

リスク・機会の種類	リスク・機会の概要	1.5℃シナリオ		4℃シナリオ		大太平洋金属としての対応	
		財務影響度	可能性	財務影響度	可能性		
リスク	政策及び規制	大	高	小	高	<ul style="list-style-type: none"> 原料乾燥・煅焼工程にマイクロ波装置を装備することにより、熱源としての石炭や化石燃料を削減 再エネ買電による電力利用に段階的に移行させる 	
	移行	大	中	中	低	<ul style="list-style-type: none"> LCCO2評価 脱炭素による製造に移行し、LCCO2評価をして顧客要求に添えていく 	
	市場と技術の移行	大	低	大	低	<ul style="list-style-type: none"> 新規事業の創出 長期的には新規事業の創出も視野に、事業ポートフォリオの再構築を進める 	
	市場からの評判	大	中	小	中	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素へのコミットメント イニシアチブへの対応 サステナビリティ課題への取り組みにコミットし、推進状況を積極的に情報開示していく(TCFD開示、CDP対応等) 	
	物理	急性	小	低	小	中	<ul style="list-style-type: none"> 原料調達先の多角化によるリスク分散 リサイクル資源を含めた原料調達先の多角化により、調達リスクを分散させていく
		慢性	小	中	小	高	
機会	資源の効率性	大	中	大	中	<ul style="list-style-type: none"> 資源循環の体制構築 リサイクル資源の回収・受入を拡大させていくことで、新たな資源循環の体制を構築していく 	
	エネルギー源	大	中	大	中	<ul style="list-style-type: none"> プロセス電化 再エネ利用 移行 原料乾燥・煅焼工程にマイクロ波装置を装備することにより、熱源としての石炭や化石燃料を削減 再エネ買電による電力利用に段階的に移行させる 	
	製品とサービス	中	中	小	低	<ul style="list-style-type: none"> 営業力の強化と新規顧客拡大 低炭素化製品の提供による顧客関係性の向上 海外メーカーなど新規取引先の開拓 	
	レジリエンス	中	中	小	中	<ul style="list-style-type: none"> ガバナンス強化 ESG課題対応の計画と実行と管理 	

1.5℃シナリオ:平均気温上昇を1.5℃に抑える努力を継続した状況。 4℃シナリオ:対策は取らず、成り行きに任せた状況。

環境に配慮したフェロニッケル製造プロセス

当社は、ステンレス鋼の主原料となるフェロニッケルを主力製品として製造しており、フェロニッケル製造において、国内生産量第1位を獲得しています。世界トップレベルの製錬技術を活かし、世界最大級の電気炉による効率的な製造を行っています。電気炉から出る高温排ガスを鉱石の乾燥工程に利用することによるエネルギー使用量の削減や、ニッケル鉱石をニッケルを含むリサイクル原料へ一部代替するなど、環境負荷低減のための工夫を行っています。

▶ インプット・アウトプットの流れ

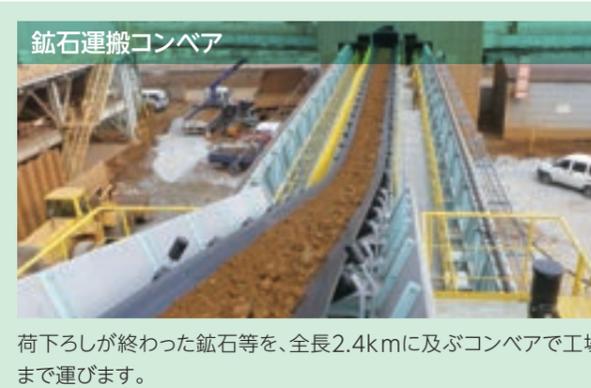
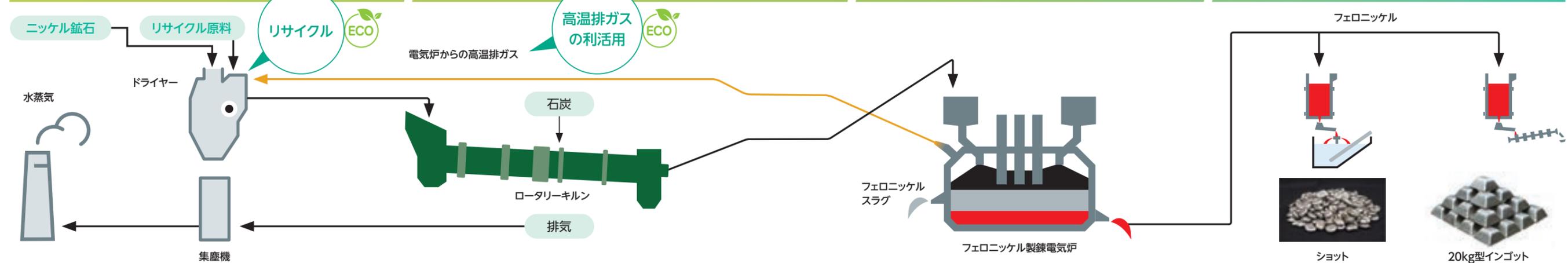
INPUT		2022年度実績
主な原料	ニッケル鉱石	115万t
	副原料	16万t
工業用水		528万㎡

■ 総エネルギーについては、P27を参照

OUTPUT		2022年度実績
製品	フェロニッケル	8.9万t
資源リサイクル	フェロニッケルスラグ	66万t
排水	放流水	481万㎡
	CO ₂	46万t
大気放出	SO _x	665t
	NO _x	1,385t
	ばいじん	22t



▶ フェロニッケル製造工程



1 アウトラインビジョン
2 価値創造のための戦略
3 価値創造を支えるサステナビリティ戦略
4 データセクション

サステナビリティ基本方針

当社グループは、『人の力を活かし、地球の資源をより有用なるものとして提供し、人類社会の幸福に貢献する』という経営理念の下、長期ビジョン「持続可能な循環型社会を共創する総合素材カンパニー」を掲げ、事業環境の変化に対応可能な経営基盤の確立及びSDGsへの貢献及びカーボンニュートラル実現等を当社における重要課題と位置づけ、持続可能な企業への成長と企業価値の向上を図り、サステナブルな社会・環境の実現に向けて全力で取り組んでまいります。

重要課題(マテリアリティ)

<p>収益性を重視したフェロニッケル生産・販売体制の再構築</p> 	<p>①生産戦略の見直しによる最適生産体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 最適生産体制を構築し、更なる基盤強化を目指す。 <p>②調達戦略の見直しによるコスト競争力の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> コスト競争力を最重要視した燃料、諸原料の調達戦略の見直し・強化を図る。
<p>海外製錬事業への展開検討の加速</p> 	<p>③海外製錬プロジェクトの推進と生産立上げ</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内製錬事業と海外製錬事業の組み合わせによる、フェロニッケル最適生産・販売体制を構築する。
<p>社会に貢献する新規事業の創出</p> 	<p>④LIB材料向け原料の製造販売事業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 湿式精錬技術を活用し、LIB材料向けの原料の製造販売事業を創出する。
<p>循環型社会に貢献する国内事業の多角化</p> 	<p>⑤リサイクル事業の再構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 他社との協業等を通じ、当社リサイクル事業の再構築を推進する。
<p>サステナビリティ課題への対応による企業価値の向上</p> 	<p>⑥サステナビリティ推進会議</p> <ul style="list-style-type: none"> 気候変動対応、サステナブルな社会の実現を経営最重要課題と位置づけ、サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)に関する中長期的な取り組みや方向性の議論等、全社横断的に具体的施策をもって推進する。 <p>⑦GHG排出量の低減</p> <ul style="list-style-type: none"> 2050年度のカーボンニュートラル達成に向け、明確な目標とカーボンフリーエネルギーの活用、新技術の導入等の方策を以て取り組む。 <p>⑧地域及び資源国の発展への貢献による共生促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域及び資源国の発展への貢献活動を通じ、共生の促進を図る。 <p>⑨ステークホルダーとの建設的な対話の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営、財務状況を適時・適切かつ公平に開示すると共に、市場環境や当社固有の強みについて積極的に発信し、建設的な対話を推進する。

環境マネジメント

当社は、環境マネジメントシステムを構築し、PDCAを確実に実施することで、環境負荷低減活動の継続的改善に努めています。環境マネジメントシステムに基づいて環境方針、環境目的・目標を定め、各現場で様々な環境対策を展開、実施しています。

環境方針

基本理念

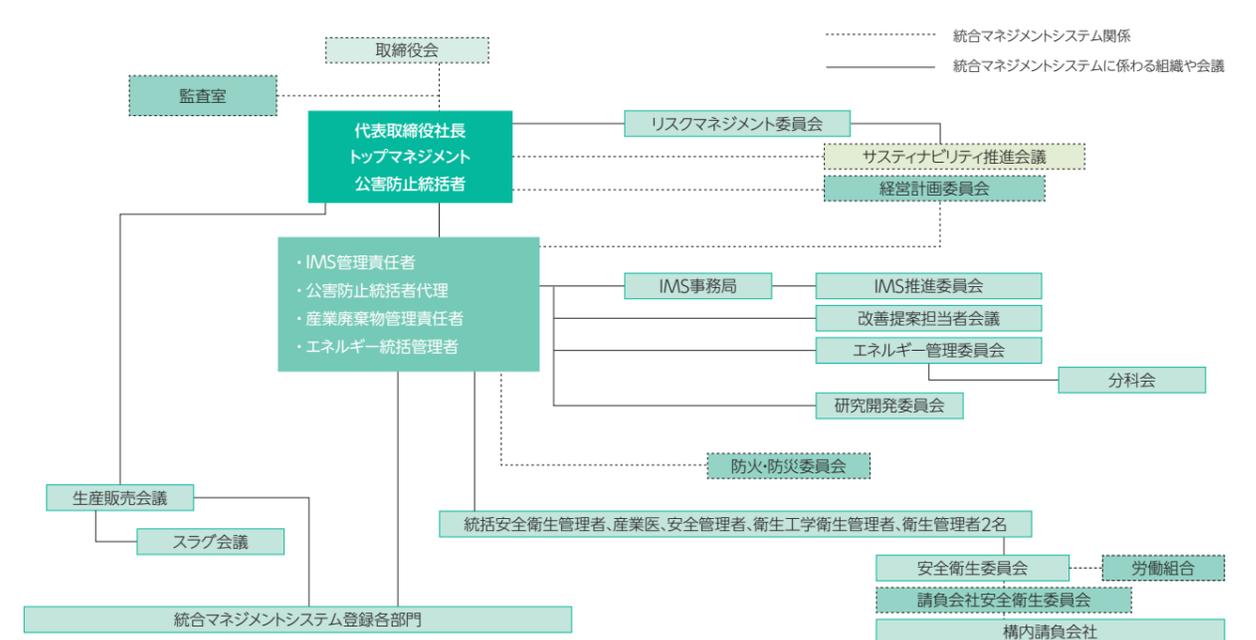
当社は、環境問題が人類共通の重要課題であることを認識し「環境との調和」を念頭に、地球環境の保全と社会への貢献を目指して活動します。

基本方針

当社は、ニッケルを生産する上で鉱石及びエネルギーを多量に使用しています。これら鉱石、エネルギーの使用に伴い、ばい煙、温室効果ガスを排出していることから、環境問題は当社の重要課題と考え、全社一丸となって環境負荷の継続的低減を推進いたします。

- 環境負荷の低減**
粉じん及びばい煙発生による大気汚染の防止、排水による水質汚濁の防止に努めると共に、それら排出物の再利用を検討し、環境に与える影響を最小限にするよう努めます。
- 温室効果ガスの低減**
省エネルギー型、環境配慮型の技術開発を追求すると共に、生産性、歩留向上等の操業努力を推進し、温室効果ガスの排出抑制に努めます。
- ゼロエミッションへの貢献**
操業に伴い発生する廃棄物の削減、資源化を推進します。また、受託廃棄物の適正処理を推進しゼロエミッションへの貢献を行います。
- 関係法規等の遵守**
環境関連の法律、条例、三者協定及び業界基準を遵守すると共に、自主基準を設定し積極的な環境保全に努めます。
- 環境マネジメントシステムの確実な運用と継続的改善**
この環境方針を達成するため、部門毎に環境目的・目標を設定し、全従業員をあげて環境管理を推進します。また、環境目的・目標を定期的にレビューし、より効果的な環境マネジメントシステムの推進に努めます。
- 環境方針の周知**
この環境方針は、関連会社を含む全従業員に周知します。また、協力会社へも周知し、理解と協力を要請します。

環境マネジメント体制



環境会計及び安全会計

2022年度の環境会計及び安全会計の集計結果を以下に示します。環境会計については全体で約4.7億円の費用を投じています。公害防止コストと資源循環コスト、環境損傷対応コストが多くを占めています。安全会計については全体で約7千万円の費用を投じています。主に、安全対策工事等の設備投資や安全衛生保護具に関する費用となっています。

環境会計

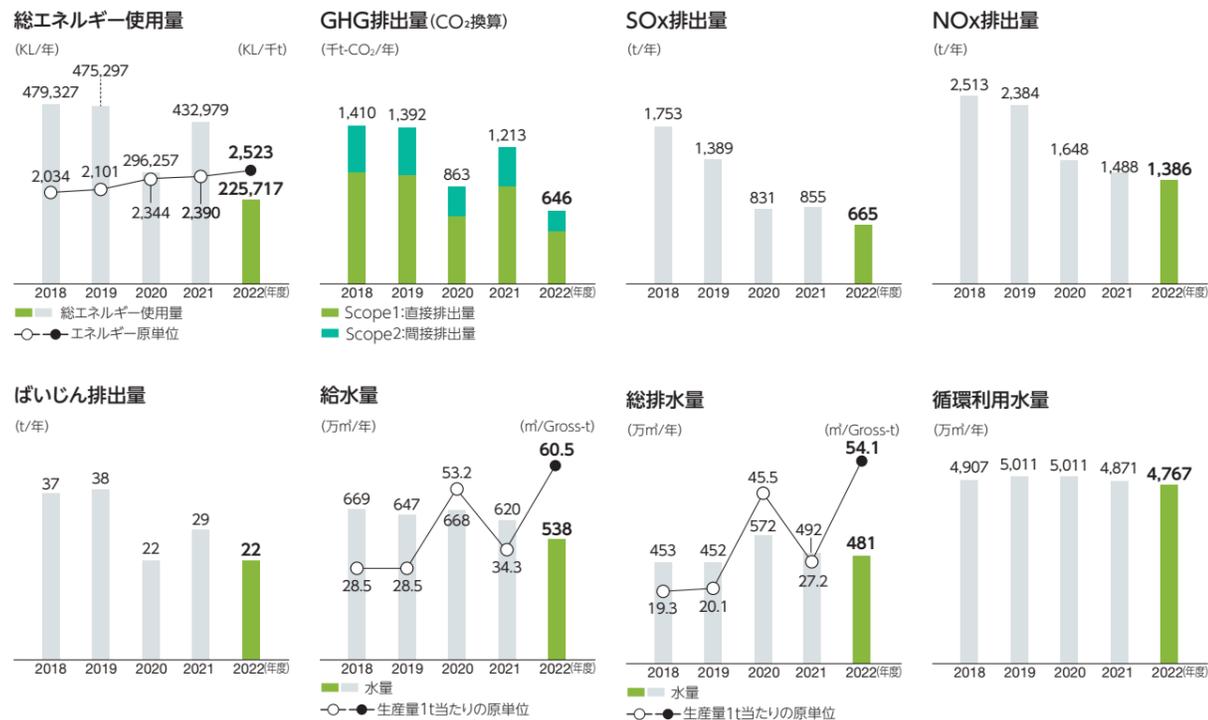
分類	主な内容	金額(万円)
事業エリア内コスト	公害防止コスト	31,613
	地球環境保全コスト	
	資源循環コスト	
	上・下流コスト	
管理活動コスト	ISO審査費 構内緑化・管理費 環境・社会報告書作成費 各種モニタリング装置維持管理費	3,634
研究開発コスト	—	—
社会活動コスト	近隣一般道路清掃費	31
環境損傷対応コスト	汚染負荷量賦課金	12,197
合計		47,475

安全会計

分類	金額(万円)
設備投資(安全対策工事等)	1,758
安全衛生・防災教育費	826
法定検査費(ボイラ・クレーン・消防関係)	519
健康診断等費	1,363
安全衛生保護具費	2,792
合計	7,258

環境負荷低減への取り組み

当社は、製造工程において多くの電力や化石燃料を使用し、ばい煙等を排出しています。そのため、省エネ対策に積極的に取り組むと共に、大気、水域への環境負荷の低減に努めています。



地球温暖化抑制・省エネルギー対策

製造工程において、電気炉高温排ガスをニッケル鉱石の乾燥工程に利用し、重油及びLNGの使用量を削減する等、エネルギーの効率的な活用に取り組んでいます。

排出量削減活動への投資を促進するために製品規格及び大気汚染防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等の法令順守に加え、排出量削減の実行・検討を行っています。また、改善提案制度によるインセンティブを付与することで、従業員のモチベーションの維持を促し、Scope1・2に由来するエネルギーを多量消費している部門では省エネ/省CO₂テーマを発掘し、ボトムアップ型の活動を行っています。

2022年度の総エネルギー使用量とCO₂排出量及び生産量あたりのエネルギー使用量(エネルギー原単位)は、生産量の減少などに伴い減少しました。

大気汚染防止対策

製造工程や自家発電設備から発生するばい煙を監視するため、テレメータによる常時監視、排ガス連続測定装置の更新等の対策を講じると共に、自主管理値内での管理の徹底や、法規制順守教育を実施し、社員の意識高揚を図っています。また、貯鉱場、場内路面などへの24時間散水や炉前集塵装置を稼働することにより、粉じんの飛散を防止しています。2022年度は、生産量の減少による施設稼働時間の縮小、原材料の使用量減少により、各排出量は昨年度から減少しました。今後も排出量低減対策等思案してまいります。

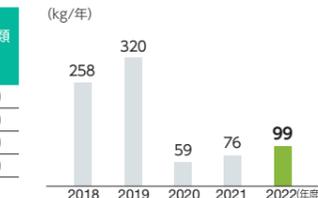
化学物質の適正管理

PRTR制度に基づき、届出対象物質の排出量、移動量を把握し、毎年行政への届け出を行っています。2022年度のPRTR届出対象物質は、表の通りです。化学物質については、購入量、使用量、保管量を管理し、有害物質の使用量の削減に努めています。検査で使用する薬品については、薬品管理システムを利用し今まで以上に徹底した管理を実施しています。また、フェロニッケル製造工程から排出されるニッケル化合物を当社の最も重要な管理項目の一つとし、24時間体制での散水やモータースイーパーによる清掃などの対策を講じています。

2022年度PRTR届出対象物質

	ニッケル化合物 (kg/年)	クロム及び三価クロム化合物 (kg/年)	マンガン及びその化合物 (kg/年)	ダイオキシン類 (mg/年)
排出量	大気	58	18	11
	水域	41	24	0
	土壌	0	0	0
	所内埋立	0	0	0
移動量	0	0	0	6.1

ニッケル化合物排出量



環境法規制等への対応

フロン排出抑制法に基づき、当社で保有する業務用のエアコン・冷凍冷蔵機器等の点検を定期的に行っています。点検の結果、報告が必要な漏えい等はありませんでした。また、廃棄物焼却炉については、排ガス中の全水銀測定や、ダイオキシン類の測定を法に則り実施しており、2022年度も基準値を超える排出はありませんでした。廃棄物処理法における水銀使用製品廃棄物(蛍光灯等)についても適切に処理委託しています。PCB含有絶縁油の処理に関しては、計画的に撤去を進めています。

水質汚濁防止対策

電気炉やフェロニッケルスラグの冷却に循環水を利用することにより、水使用量の削減に取り組んでいます。工場排水については、定期測定に加え、連続監視モニターによるリアルタイム監視や社員による巡視など日々の環境管理を徹底しています。

工場排水を処理している排水終末処理施設では、降雨時の濁度濃度上昇の際に処理水量の調整を行うなど状況に応じた適切な管理を行ってきました。また排水終末処理施設の維持管理のために、定期的なろ過器のろ材を交換して適切な運転管理を継続しています。2022年度の給水量・総排水量は、例年と同程度の水量となりました。

グリーン購入の取り組み

当社は、環境負荷の低減に努めるサプライヤーから優先して製品・サービスを購入する方針を定め、次の事項を考慮して環境に配慮した製品・サービスの購入に努めています。

- 有害物質の使用量が削減されていること。
- 省資源、省エネルギーであること。
- 長期間使用ができること。
- 再使用やリサイクルが可能であること。
- 再生材料や再生部品を使用していること。(製品、容器、梱包材)
- 廃棄されるときに分解処理が容易であること。

循環型社会に向けた取り組み

フェロニッケル製造工程から副産物として産出されたフェロニッケルスラグは、環境省告示の溶出量(18号)・含有量(19号)基準値の全てを満たした高い安全性を基に、主成分の約95%が二酸化ケイ素・酸化マグネシウム・三酸化二鉄で構成されており、環境負荷低減に寄与するエコ製品として全量を再資源化し、青森県・青森県外に幅広く使用されています。主な用途は、道路用材料(路床材・路盤材)・土工材(土地造成材)・肥料用材料として使用されています。

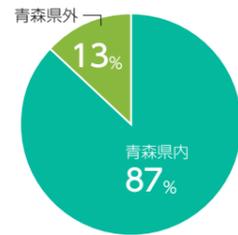
また、青森県から「特殊肥料(含鉄物)」とした生産及び販売の認可を2022年7月にいただき、肥料用材料としての使用用途を拡大しました。

循環型社会への取り組みとして、フェロニッケル製造工程や自家発電施設から発生する廃棄物を全量リサイクルしています。廃油は社内でリサイクルしています。社内で処理できない廃棄物については、委託先の廃棄物処理業者で全量リサイクルされています。廃棄物処理業者を厳選し最終処分をなくする取り組みにより、当社はゼロエミッションを達成しています。

2022年度産業廃棄物の委託処分量

廃棄物種類	処分量(t)	廃棄物種類	処分量(t)
ばいじん(有害)	56.0	廃プラ・金属くず混合物	0.0
汚泥	14.5	廃油	143.6
強酸	1.3	木くず	11.2
燃えがら(有害)	36.1	アスベスト	0.0
燃えがら	1.2	安定型混合廃棄物	47.4
廃アルカリ	0.8	ガラス・コンクリート及び陶磁器くず	325.8
廃アルカリ(有害)	0.0	廃PCB等	0.0
引火性廃油	0.1	その他廃棄物	0.2
廃プラスチック類	48.5	合計	686.7

スラグ加工品の地域別販売割合
(高炉用造滓材、肥料、コンクリート用細骨材)



環境関連技術資格の取得

当社では、環境意識の向上や環境管理の取り組み強化のため、環境関連技術資格の取得を推進しています。取得状況は右記の通りです。

環境関連技術資格者数

資格の名称	取得人数(名)	資格の名称	取得人数(名)
公害防止管理者大気第一種	14	ごみ処理施設技術管理士	6
公害防止管理者水質第一種	12	破碎リサイクル施設技術管理士	2
公害防止管理者ダイオキシン類	6	特別管理産業廃棄物管理責任者	5
特別管理産業廃棄物処理業に関する処分課程	1		
産業廃棄物焼却施設技術管理士	11		
産業廃棄物中間処理施設技術管理士	4		

生物多様性への配慮(青森県治山事業計画への承諾)

青森県は、近年多発している局地的集中豪雨や地質が脆弱なことによる融雪期の土砂災害から地域住民の生命や財産を守る山地災害防止対策や、安全・安心できれいな水を持続的に供給するための水源かん養機能等の向上を図る森林整備、風や砂、潮の害から生活環境を守る海岸防災林の整備と東日本大震災の津波により被災したクロマツ林の早期復旧などが重要な課題となっています。

県では、「攻めの農林水産業」の中で「山・川・海を繋ぐ水循環システムの再生・保全」を重点的に推進することとしており、治山事業については、『森林整備保全事業計画(2014年度～2018年度)』に基づき、

- ① 豊かで安全・安心な水資源を持続的に保全するための森林整備
- ② 山地災害に強い森林を築くため、被災地の早期復旧と山地災害危険地区の整備
- ③ 都市近郊の緑豊かな生活環境の保全を図るための整備

の三点を重点目標に実施しています。

また、農林水産業を支える公共事業を「環境公共」と位置づけて推進しており、治山事業では、2008年度から環境公共モデル地区を選定し、地域力の再生、農林水の連携、環境の保全・再生に取り組んでいます。

当社は青森県三戸郡階上町大字道仏字横沢山に約16Haの対象保安林を所有しており、2019年5月、青森県三八地域県民局へ治山事業の施行に関する承諾書を提出しました。



環境負荷低減に寄与するエコ製品

副産物の有効活用

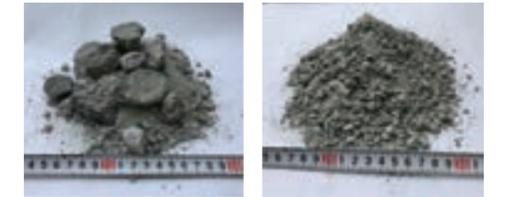
フェロニッケル製造工程から副産物として得られるフェロニッケルスラグは、徐冷法により冷却後、使用用途に応じた製品の造り込みを行うことで全量再資源化し、幅広い用途に利用できる魅力ある製品として販売しています。構成成分は安定しており、環境に優しく、天然資源と同様の品質があり、天然資源の節減による省エネルギーの貢献と共に、循環型社会の形成にも寄与しています。



震災復興地の土工用資材としての活用

フェロニッケルスラグ(商品名 パムコクラストン)

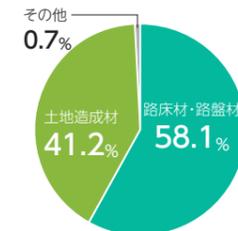
フェロニッケルスラグは冷却後、破碎設備で5mm以下・5-20mm・20-40mmの粒度となり、お客様のご要望に応じてそれらを組み合わせることで幅広く粒度調整が可能な製品となります。環境に優しく有害物質を含まない高い安全性を有し、締め固め後の路床支持力が高く施工が容易で凍上抑制に優れていることから、土木資材(道路用・盛土用・土地造成用)として山砂や碎石の代替品とし主に東北地区で使用されています。



フェロニッケルスラグ0-40mm

フェロニッケルスラグ5mm以下

フェロニッケルスラグ製品の用途別割合(2023.3月期)



用途	主な特徴と効果
土地造成材	軟弱地盤改良覆土に適している
路床材・路盤材	路盤材強度高、凍結融解抵抗性が優れている
覆土材料・土工用資材	締め固め性が良く強固な地盤となるため盛土等に適している
高炉用造滓材	高炉スラグ成分調整用副原料として使用

フェロニッケルスラグ製品のLCA

当社のフェロニッケルスラグ製品は、環境省告示の溶出量・含有量の基準を全て満たしており、環境に優しく高い安全性を誇り、環境負荷低減に貢献しています。下の図はフェロニッケルスラグ製品と採石品^{*1}を比較したLCA^{*2}評価結果です。評価の結果、CO₂排出量の削減が確認されています^{*3}。

*1:天然の石を採取・採掘して製造した製品。

*2:Life Cycle Assessmentの略。製品の生涯(資源の採取、製造、使用、廃棄)における環境負荷を定量化する手法。

*3:2018年度に製造したフェロニッケルスラグ製品を対象にした評価結果。

フェロニッケルスラグ製品の用途	CO ₂ 排出量(t-CO ₂ /年)		CO ₂ 削減率
	採石品	当社フェロニッケルスラグ製品	
土地造成材	2,360	44	98%
路床材・路盤材	115	32	72%
覆土材料・土工用資材	2,059	571	72%
高炉用造滓材	5,518	1,477	73%
合計	10,052	2,124	79%

● 製品情報についてはこちら

[WEB https://www.pacific-metals.co.jp/products/kras.html](https://www.pacific-metals.co.jp/products/kras.html)



品質管理体制

当社は、ステークホルダーの皆様から信頼される製品を確実に提供するため、品質マネジメントシステム(QMS)及び工業標準化法に基づき、全社一丸となって、品質管理活動を推進しています。

ISO認証登録

当社はISO9001、ISO14001、及びISO45001を認証登録しています。2022年度のサーベイランス審査では、軽微な不適合は無く、改善の機会が18件ありました。

品質・環境・安全に関する不適合を未然に防ぐため、事務局及び各部署が処置計画を立て、是正改善に取り組んでいます。良い点として評価された事項は13件ありました。また、トップマネジメントレビューを実施し、審査結果及び今年度取り組んだ結果について報告し、報告に対する指示事項についても次年度の課題として取り上げ、問題解決に向け取り組んでいます。

認証登録情報

認証規格	登録範囲	登録番号	有効期限	初回登録
ISO9001:2015	八戸本社 (製造所)	0314	2024年 2月15日	1998年 4月9日
ISO14001:2015		E1998		2009年 3月19日
ISO45001:2018	東京本店	H063		2012年 2月16日

主な取り組み・具体的な活動実績

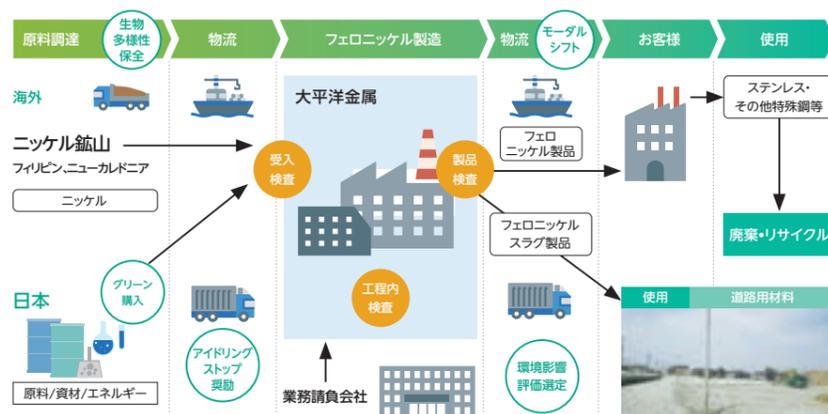
主な取り組み	具体的な活動実績
顧客満足度向上に向けた方策	当社フェロニッケル製品は、安定した品質と供給を基に、きめ細やかな納期対応など様々な面においてお客様から高い評価をいただいています。毎年実施するCS調査では、お客様のニーズに合わせた製品づくりに役立っています。また、より良い製品・サービスのお届けと、お客様へのメリットとなる提案型営業を心掛け、製販一体となり更なる顧客満足度向上を目指しています。フェロニッケルスラグ製品は環境安全品質が高く、主に青森県・近隣地区の土木工事(道路・土地造成)や肥料材料としてご使用をいただいています。製品の粒度及び成分は、お客様のご要望に応じられるよう日々努力しており、使用しやすい等の評価をいただいています。また、その管理体制は「非鉄スラグ製品の製造・販売管理ガイドライン」(日本鉱業協会)に則し、関連法令を遵守し、地域の皆様に環境影響等の問題が生じることのないよう管理体制を構築し、定期的に八戸市内の運搬道路清掃を行うなど、地域社会への貢献として評価をいただいています。
製品品質の信頼性向上のための分析技術のブラッシュアップ	ベテラン社員の感覚的な技術やノウハウなどの暗黙知を聞き出し、図や写真などを交え文書化したスキル表をもとにOJTを行うことで、個々の業務範囲拡大や力量向上並びに課員全体で分析技術の知識、経験を共有しています。また新規に得た情報・知識をスキル表に追加更新していくことで分析技術の向上に努めています。
試験所・校正機関の認定規格 ISO/IEC 17025の試験所認定	フェロニッケル製品やニッケル鉱石は、そのニッケル含有量が価格に反映されるため、ニッケル分析値の信頼性確保が重要となります。当社では「フェロニッケル中の成分の化学分析方法」、「フェロニッケル中の成分の蛍光X線分析方法」、「ニッケル鉱石中のニッケルの化学分析方法」について、ISO/IEC 17025の認定を受けており、製品検査・原料受入検査結果の国際的・客観的な信頼性を確保しています。2022年度も作業資格の力量向上、拡大を行いサーベイランス審査を受審し認定を維持しています。

サプライチェーンマネジメント

貨物の海上輸送については、国際的に統一された安全規制に準拠し、安全対策、環境配慮を行っています。

品質に関しては、出荷前の製品検査以外に、原料の受入検査等の製造工程の品質管理を徹底しています。また、フェロニッケル製品の化学成分分析において、製品品質の信頼性に寄与、スラグ製品については、定期的に土壌汚染対策法に基づく試験を実施しており、基準を満たすことを確認しています。

大平洋金属のサプライチェーン概要図



労働安全衛生

当社は、「ご安全に！」を合言葉に自主的な労働災害防止活動を展開し、安全意識向上により労働災害の防止に努めています。また、従業員が安全で健康に過ごせる職場環境を維持できるよう健康管理活動を推進しています。

基本的な考え方

労働安全管理

- 安全衛生方針** :無災害の樹立と業務上疾病ゼロの継続
重点目標 :完全無災害の達成
具体的な活動項目
- 小集団活動による各種安全活動の推進
 - リスク低減活動の強化
 - 安全見守りシステム導入による一人作業での異常発生時の早期対応の強化
 - 溶接電源盤不具合の改造とその他の電源盤への対策水平展開による感電リスクの低減
 - ロックアウト導入による定修・メンテ作業時の挟まれ・巻き込まれリスク低減
 - 各種教育による安全意識向上
 - 新入社員、請負入構者への安全衛生教育によるフォロー強化
 - 安全衛生社内基準の社内教育による法令理解度向上
 - 安全重点強化期間の取り組み継続による安全意識向上

労働衛生管理

- 重点目標** :業務上疾病ゼロの継続
具体的な活動項目
- 個人別、自主健康管理活動による健康有所見率の低減
 - 健康な身体づくりに向けた個人目標の設定と取り組み
 - 産業医からの健診有所見者への保健指導制度活用勧奨と二次検診未受診者への個別面談の実施
 - ストレスチェックの適正な運用、メンタルヘルス講習の実施によりメンタルヘルス疾病の削減
 - 作業環境測定継続による職場環境の改善

労働安全活動

近年、製造業では手工具使用時の災害が多く発生していることから新たに入社した社員への教育として、今年から「工具・用具の使い方学習会」を開催しています。経験豊富な現場の工長を講師とし、過去に発生した災害、また、今まで経験してきた失敗談を交えながら梯子・脚立の点検方法と使い方、手ハンマー、大ハンマーの使い方、スパナの使い方などを教えています。

また、班長クラスを対象とした、安全衛生関連の「法令学習会」を新たに開催しております。自分たちが「やるべきこと」「守るべきこと」を改めて認識できる有効な教育となっております。今後も、時代に合った教育を実施し、社員の安全意識の向上に繋げていきます。



衛生活動

定期健康診断での有所見率の低下を目指し、個人目標活動により、定期健康診断の有所見項目を1項目減らすことを目標として、個人ごとに健康管理目標を掲げ生活習慣改善のための活動に取り組んでおります。また、特定保健指導、労災二次健康診断対象者に対し、積極的に受診の勧奨を進めることで利用者が増加し、受診者の健康意識改善に繋がっています。

衛生目標として掲げている「業務上疾病ゼロの継続」では、衛生管理者による巡視を実施、不具合箇所をすぐに是正し、常に働きやすい職場の作業環境の改善に取り組んでおり、2022年もゼロの継続ができています。



防災活動

毎年実施している総合防災訓練では、震度5強の大地震を想定して避難、及び、被害状況・安否確認を実施しています。また、新入社員を対象に消火器を用いた消火訓練、及び可搬ポンプ車を使用した放水訓練を実施することで初期消火の重要性を理解させています。

3月に実施した津波避難訓練では、今後発生が予想される日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震を想定して、人員・被害状況の確認、及び津波予想高さ10m超の大津波警報が発令されたと想定して、高さが確保されている構内津波避難場所へ避難する訓練を実施することで、限られた時間の中で人員確認及び津波避難場所への避難を迅速、かつ確実にできるようになり、防災意識の向上に繋がっています。

また、夜間・休日において震度6弱の大地震が発生し、津波警報が発令されたと想定して、アプリを用いて情報を迅速かつ円滑に共有する訓練を実施しています。



人材担当メッセージ

人材は、企業にとって最大の財産であり、企業価値向上の鍵

取締役常務執行役員
人事部長

松山 輝信



多様性を意識して組織の活性化に取り組む

当社にとって最大の財産は人材であり、多様な人材の育成及び獲得は、新たな価値の創出や組織の活性化に繋がると考えております。また、経営理念を実現するため、安全で働きがいのある職場環境や教育体制の整備を進め、組織能力の底上げや人材開発へ引き続き取り組んでおります。

日本の総人口は減少の一途であり、いわゆる総活躍という目線が必要であると考えております。時代の変遷と共に人の好みも変わり、価値観等も多様化していますので、ニーズの変化に留意しながら経営戦略に取り込んでいくことは当社の成長に資するものだと考えています。現行の取り組みについては、多様性に関する自己啓発を目的とした研修等を行い、意識改革により能力を最大限発揮できる組織風土の醸成に努めております。また、定年年齢の引き上げを行っており、専門知識や企業風土を熟知した従業員を継続雇用することで、従業員の活性化や職場パフォーマンスの最大化に繋がるような体制づくりを進めております。多様性というキーワードは今に始まったものではなく、潜在的にも昔から誰もが何らかの形で触れているはずですが、意識しなければ見過ごしてしまうようになったのは、それも多様性の深化と考えることができるのかもしれませんが、企業活動のグローバル化が進む中、国際基準に合わせてものごとを積極的に変化させることは競争力強化に繋がりますが、多様性に関する意識レベルの向上は、一朝一夕で構築することは難しい面もあり、企業文化レベルまで引き上げる必要があります。このため、全ての従業員が参加できる研修プログラムを実践したいと考えています。現代の課題として、社会にとって多様性とはどのようなものか、一足飛びではなく、誤解がないように、浸透できるような取り組みを進めてまいります。

業種特有の印象にとらわれず女性活躍を推進

男性従業員比率が高い当社では、女性の活躍を推進することは成長戦略の課題とも言えます。出産・育児及び介護を支援し、仕事と家庭を両立できる働きやすい環境づくりに努め、女性社員のキャリア形成支援、また、男性社員を対象とした研修等で意識改革を図るなど、ワークライフバランスの充実に積極的に取り組んでおります。当社は製造、製錬を生業としており、事業セグメントは一つであるため、体力的な面が大きいこと等から、女性社員の業務範囲は限られる印象が付きまといまいます。一方で、環境の変化や企業が成長していく時、様々なものが生み出され、多様な人材が活躍できる範囲が広がるものです。常に働きやすい環境の整備や、周りを巻き込んだ意識変革を進め、今後の計画においても取り組んで実践してまいります。特に地方にある工場では、組織全体の意識を、ベクトルを一致させることが最重要と考えています。もちろん、無理のない範囲で。

経営理念へ通じる人的資本への投資

急速に変化する環境へ対応力が求められる時代において、人材の可能性を引き出し、自律を促し、個や組織において有効に活用するために、人的資本への投資は不可欠です。この人的資本への投資は価値創造へ繋がるものであり、個の成長によって組織力は底上げされ、同時に、企業価値の向上へ寄与するものです。人材への投資を推進し、成長を促し、組織対応力を高め、社会へ貢献することは、経営理念である「人の力を活かし、地球の資源をより有用なるものとして提供し、人類社会の幸福に貢献する」へ通じるものであり、引き続き取り組みを継続してまいります。

人材

「人の力を活かし、地球の資源をより有用なものとして提供し、人類社会の幸福に貢献する」という経営理念を実現するため、多様な人材が活躍できる職場環境や教育体制の整備を進めています。

多様性の確保に向けた人材教育

多様性への取り組み

ダイバーシティ実現に向け、自己啓発を目的として研修等を行い、浮かび上がる課題の解消に向けて積極的に取り組むことにより意識改革と風土の醸成に努め、生産性とワークライフバランスの向上のための取り組みを継続していきます。また、2022年度に60歳を迎える従業員より65歳に定年年齢を引き上げており、健康に配慮しつつ、変わらぬパフォーマンスを発揮できる体制づくりに取り組んでまいります。

●ダイバーシティマネジメント研修

管理職に必要とされる女性を含んだ多様な人材の育成と活躍推進を実践できる力を身につけることを目的にダイバーシティの考え方、ダイバーシティマネジメントについて学び、ストレスの少ない職場づくりや従業員のモチベーション向上に向けた研修を行っており、適宜、テーマを選定し、継続して行ってまいります。また、ダイバーシティ研修の一環で、異文化を理解し、海外の人材ともビジネスを円滑に進めるためのコミュニケーション手法を理解することを目的に「海外赴任のための異文化理解研修」を行いました。

女性活躍推進を含む多様性の確保に向けた人材教育、環境整備等

女性活躍の推進

当社は、出産・育児及び介護等を支援するなど、仕事と家庭を両立させるための働きやすい環境づくりに常に努めていくと共に、女性社員を対象としたキャリア形成を支援するための研修、又は、男性社員を対象とした研修等を実施し意識改革を図り、女性の活躍を推進するための作業環境と施設環境の両面から環境改善に取り組めます。

女性従業員雇用率(単体)

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
4.1%	5.0%	4.6%	4.3%	4.7%



女性活躍推進セミナー

●女性活躍推進セミナー

女性の活躍が期待される社会環境において、個性と能力を十分に発揮できる社会の実現を目指して、自分の価値を活かし、どのような働き方をして組織に貢献し続けるか、自分らしく幸せに生きるか、主体的に考える研修を継続的に行うことしております。

男性育休制度

育児・介護休業法に定められた両立支援制度における措置を講じており、社内へ、各種制度の周知や育児休業取得の促進に関する取り組みを行っております。制度や仕組みの浸透については、対象者となる従業員へ、個別に改めて説明の場を設けており、積極的な取得を促しております。取得しやすい環境については納得のいく体制が講じられているか、社内情報を収集し、望ましい体制を講じるため、取り組んでおります。

2022年度の対象者育休取得率は、5.9%でした。

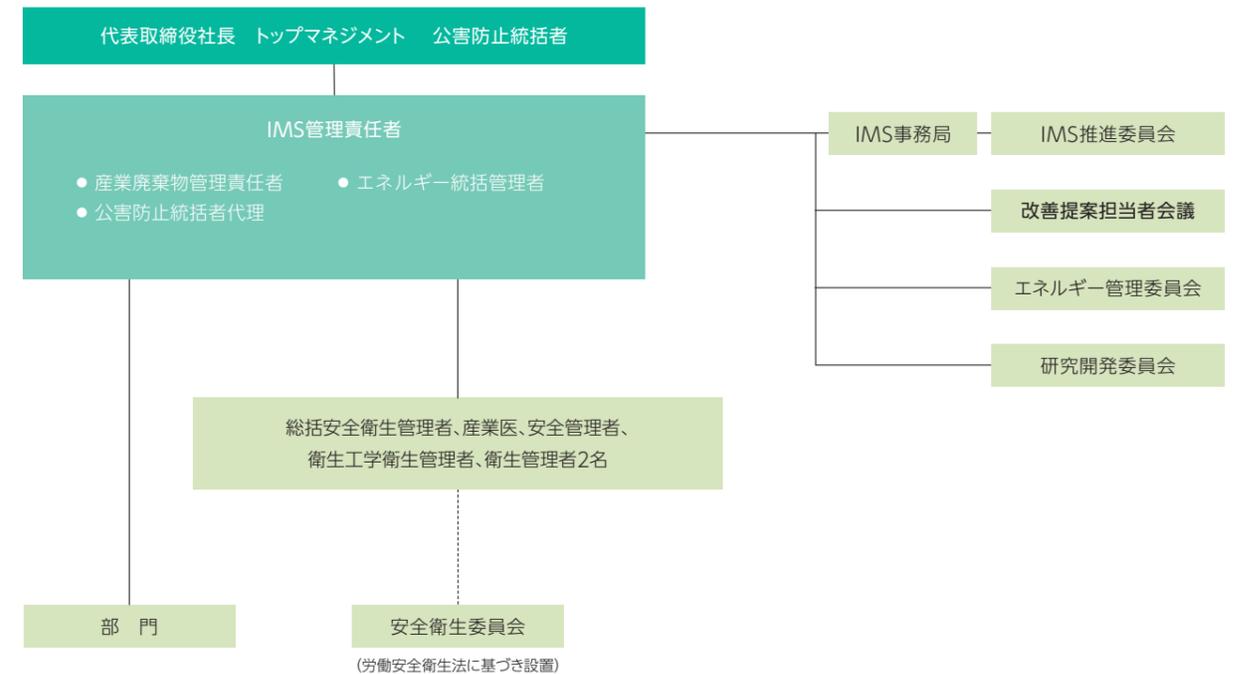
男性育児休業取得者数(単体)

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
0名	0名	0名	0名	1名

統合マネジメントシステム(IMS)の考え方と教育訓練

当社では品質・環境・労働安全衛生管理を統合マネジメントシステム(IMS)として統合し、効率的に運用しています。PAMCO-2024における目標達成のツールとして、経営方針をIMS方針と位置づけ、このシステムを最大限に活用していきます。

IMS体制図



1 IMS教育の目的

本規定は、当社で働く人へのIMSにおける必要な力量(知識と技量)を明確にして、これを向上させるための教育手順を定め力量を確保することを目的としています。

2 認識(自覚)教育

認識教育とは、自分が委ねられた業務に何を期待されているのか、また、それらの業務が会社全体の活動と業績、つまり、顧客満足の実現、環境影響低減の実現及び労働安全衛生リスクの低減の実現をどのように支えているのか理解し、自分が会社に欠くことのできない重要な業務を委ねられていると認識させる教育です。
なお、認識教育は当社社員と協力会社及びその他請負会社の従業員に必要な教育を計画して実施しています。

協力会社等の従業員への教育内容

1 技術指導

- ① 新たな設備を導入した場合の操作方法等
- ② 設備等の改修が加えられた場合の操作方法等
- ③ 新製品の製造着手時
- ④ 環境及び安全衛生上緊急に対処する必要のある事項についての指示

2 災害・事故発生など緊急の指示

災害・事故発生など緊急の必要により、協力会社及びその他請負会社の従業員の健康や安全を確保するために必要となる指示を行う場合

3 法令順守等のために必要な指示

関係法令や当社ルール等に違反しないように、必要な指導指示を行う場合

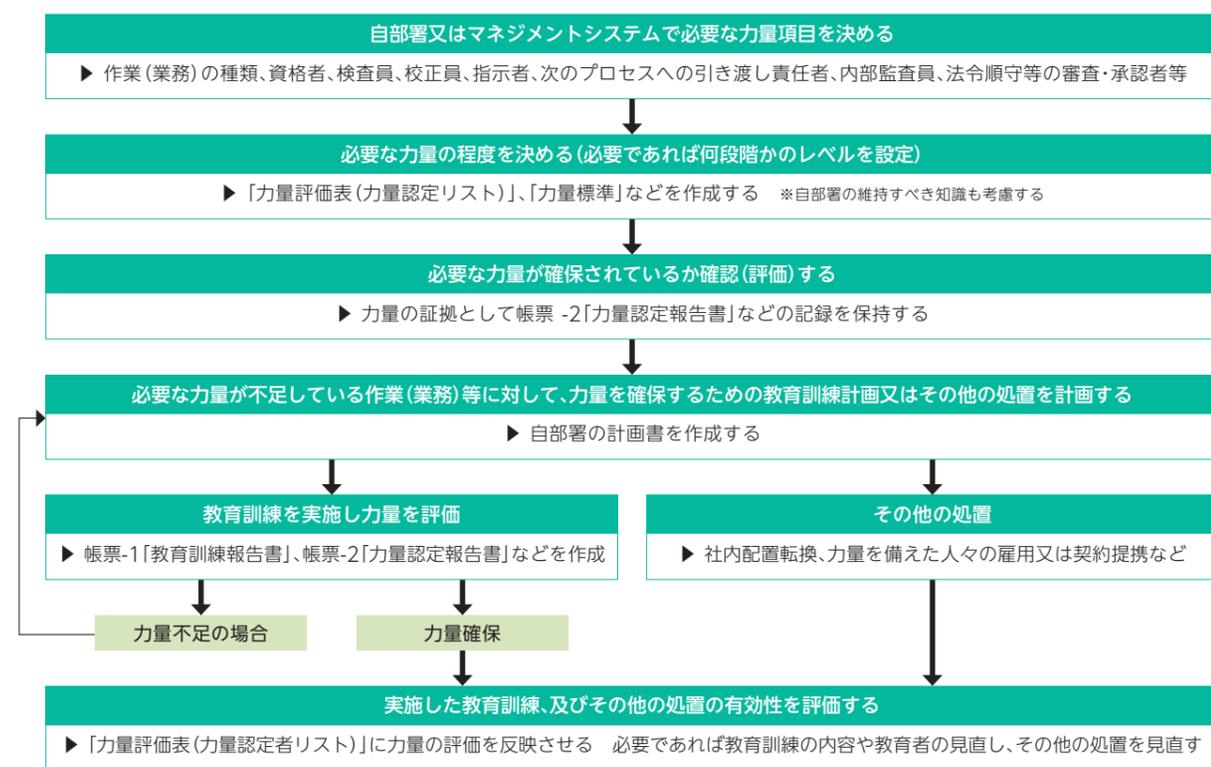
4 入構者教育等

- ① 毎年度初めに安全衛生管理部で実施する「入構時教育」
- ② 毎年度、初めて来訪した時に各部署で「新規来訪者安全ガイド」による教育

5 当社主催の教育セミナーへの参加(品質・環境・安全衛生教育)

必要であれば、当社主催の教育セミナーの受講を受け入れる

力量確保の手順



人権啓発活動

当社の多様性への取り組みを整理し、以下の考え方で社内への浸透を図ってまいります。

1 人権尊重における基本方針

当社は、人権尊重の取り組みを推進し、その責務を果たす指針として国際的な規範や基準に基づいて、人権尊重に取り組みます。また、当社は、経営理念及び経営方針により掲げた企業倫理規範に定めた「従業員の連帯と自己発現ができる職場環境づくり」のもと、国籍・性別・年齢を含む多様な人材が互いの価値観や個性及び事情を理解し、一人ひとりが持てる力を十分に発揮でき、活力ある職場をつくること、生産性の向上に繋がっていくと考えています。

2 人権尊重の考え方

当社は、事業活動において影響を受ける人権に影響を及ぼす全ての人々の人権を侵害しないよう最善を尽くします。人権への負の影響が引き起こされている事態が生じた場合には、その是正及び救済に向けて取り組み、また、ステークホルダーにおいて人権への負の影響が引き起こされている場合には、人権を侵害しないよう働きかけます。

3 適用範囲

適用範囲は、当社グループの全従業員、役員とし、当社との関係の深いビジネスパートナーへは協働して人権尊重を推進してまいります。

4 教育

適切な教育を進めます。

5 人権デューデリジェンス

当社は、ビジネスと人権に関する指導原則、人権尊重のためのガイドライン等を参考とし、人権に対する負の影響を特定し、防止又は軽減を図るため、当社にとって必要な人権デューデリジェンスの仕組みを構築してまいります。

6 ガバナンス体制

人権尊重の取り組みについて、サステナビリティ推進会議において協議してまいります。

地域社会とのコミュニケーション

地域社会との繋がりを大切にし、清掃活動を実施すると共に、地域の諸団体への協賛や地域イベントへの参加など地域活性化に努めています。地域に密着した取り組みを通じて、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを図っています。

工場周辺や地域の清掃活動

当社は、地域環境美化及び社会貢献を目的に工場周辺臨港道路沿いの清掃活動を始めて14年目となります。2022年11月には、豊洲地区道路沿いにて労働組合員9名、第一工業港周辺道路沿いにて当社及び太平洋興産従業員16名による臨海道路清掃活動を実施しました。本清掃活動は、八戸市が環境美化活動を支援する「はちのへクリーンパートナー制度」に登録して行っています。



地元サッカークラブチームへの協賛

当社は、以前フェロニッケルスラグを埋設していた最終処分場の跡地を整備し、人工芝のサッカー場「PAMCOフィールド」として、2019年7月から地元のサッカークラブ「ヴァンラーレ八戸」に貸与を開始しました。2022年度においてもヴァンラーレ八戸オフィシャルパートナーを継続しています。引き続き、「ヴァンラーレ八戸」の活躍や地域のスポーツ振興に貢献できればと考えています。また、当社主催のもと、U-10年代によるリーグ戦「PAMCOカップ」を毎年開催しています。



赤十字支援企画への賛同

当社は2022年9月、朝日写真ニュース社による赤十字の活動への理解を深める「赤十字支援」企画に賛同し、八戸工業高校へ学生向け新聞1年分と新聞ラックを寄贈しました。



国内・海外被災地への寄付

- 2022年11月、インドネシアジャワ島西部地震被害に対して災害支援金の寄付を実施しました。
- 2023年2月、日本鉄鋼連盟を通じて2025年大阪・関西万博への寄付を実施しました。

リスクマネジメント

当社では取り巻く各種のリスクに適時・適切に対処するため、リスクマネジメント体制を構築し運用しています。

基本的な考え方

基本方針

当社は株主から寄託された経営資源や財産を使って収益を上げ、企業価値を最大化することを目的としているが、取締役会が経営判断をするに当たっては、事業活動や投資活動に伴うリスクを十分に精査分析し、その活動がもたらす収益と照らし合わせ上で適正な手順に基づき決断する。その際に想定しうる経営リスクについては、相当する事業収益、投資収益にかんがみて適正な水準の範囲を許容する。しかしながら、経営環境及び自然環境の変化に伴い、永続的な事業の継続に影響を与えるリスクが多様化並びに増大しており、対処次第では事業計画の達成が著しく困難になり、事業存続そのものが危うくなる。当社は適正な経営判断ができる状態を維持するために、発生しうるリスクを正しく把握し、その発生の可能性を低減させ、発生した場合の損失を軽減させる対策を事前に定める。そのために、リスクマネジメント規程で各リスクに対応するための組織及び規程等を明確にし、発生した場合の危機管理を徹底し、被害を最小限に留め、早期回復への責任ある対応を実施するため、以下の理念、基本目的及び行動指針の下、リスクマネジメントシステムを整備し、継続的に実践する。なお、危機的事態のリスクの発生、又は発生の可能性が高まった場合は、「危機管理マニュアル」に従い対応する。

理念

- (1) 企業の社会的責任を果たす
- (2) 企業の社会的信用を確保する

基本目的

- (1) 永続的な事業の継続
- (2) 気候変動リスクへの対応
- (3) 利害関係者の信頼性確保、利益確保
- (4) 社員及びその家族の安全確保
- (5) 会社資産の保全
- (6) 企業価値の向上

行動指針

- (1) 継続的なリスクマネジメント活動を通じて、リスク対応力の向上を図る
- (2) 潜在するリスク情報を共有化する
- (3) 利害関係者の安全、健康及び利益を損なわないように活動する
- (4) 経営危機発生による被害を最小限に留め、早期回復に責任ある行動をとる

マネジメント体制

管理対象とするリスク、そのリスクに対応する責任部署、組織、及び規程類等を「リスクマネジメントの体制一覧」にして、体制を整備します。

リスクの特定・評価プロセス

リスクマネジメント委員会により、以下、所管事項を実施します。

- (1) リスクの把握、分析、評価
- (2) 評価したリスクの対応策の検討
- (3) 危機管理に関する事項
- (4) 取締役会への報告
- (5) サステナビリティ推進会議への報告
- (6) その他リスクに関連し必要な事項

● 危機管理マニュアル

平常時の対応「平常時の危機管理の方針」及び「緊急時対応方針」(重大な危機が発生し、又は発生する可能性が生じた場合の具体的な対応策)を示したものです。

主要なリスクの分類

当社における主要なリスクは、リスクマネジメント規程の基本目的に基づき分類・特定しています。

1. 経営リスク

- (1) 財務 ① 株価変動(敵対的買収) ② 資金不足 ③ 不正会計
- (2) マーケット ① LME変動 ② 為替変動 ③ 需要減退(価格競争)
- (3) 調達 ① 電力(価格変動、調達量確保) ② 鉱石(価格変動、調達量確保) ③ 石炭・石油(価格変動、調達量確保) ④ その他資材
- (4) 投資 ① 新規事業 ② 設備投資 ③ 研究開発 ④ 企業買収・合併吸収 ⑤ 海外投資

2. 労務リスク

- (1) 従業員の不正・不正行為 (2) 社員等の不正・不正行為
- (3) 労働争議・ストライキ (4) ハラスメント (5) 個人情報漏洩

3. 社会リスク

- (1) 暴力団・総会屋・脅迫 (2) マスコミ攻撃・批判・中傷
- (3) コンプライアンス違反

4. 気候変動リスク

- (1) GHG排出による地球温暖化

5. 災害・事故等のリスク

- (1) 自然災害 ① 台風・高潮 ② 地震・津波 ③ 水災・洪水 ④ 竜巻・風災
- (2) 事故 ① 火災・爆発・高熱物漏出(湯漏れ等) ② 化学物質漏洩 ③ 電気・機械事故 ④ 設備事故 ⑤ 交通事故 ⑥ 労災事故 ⑦ 輸送・運送中の事故 ⑧ 盗難 ⑨ 不法侵入
- (3) 衛生 ① 感染症・伝染病

6. 生産・販売プロセスにおけるリスク

- (1) 製品 ① 製品の瑕疵保証 ② 製造物責任(PL法) ③ 欠陥商品 ④ システム障害(生産・販売管理業務等)
- (2) 環境 ① 油濁事故 ② 環境汚染責任 ③ 環境規制違反 ④ 環境規制強化

7. ネットワークリスク

- (1) サイバー攻撃等 (2) ネットワーク障害

コンプライアンス

当社ではコンプライアンスは企業活動の基盤を支え、様々なリスクを回避する上で不可欠であると考え、強化を行っています。

基本的な考え方

当社は、「経営方針」、「企業倫理規範」、「企業行動基準」などを取締役会にて制定し、法規制等の順守を掲げています。これらの方針や規範などに基づいた業務の執行を確保するための内部統制委員会を設置し、コンプライアンスの強化を図っております。当社は、コンプライアンス並びに社会的規範の順守に関して以下を掲げ、取締役を始めとする役員及び従業員全員が認識し、業務を遂行しています。

- 1 コンプライアンス及び社会的規範並びに社会的良識に基づいた企業活動を行う。
- 2 社会の秩序・安全を脅かす反社会的勢力と絶縁し、健全な企業活動を行う。
- 3 国際的事業活動において、国際ルールや現地の法令を順守し、また現地の文化や習慣を尊重し、その国の発展に貢献する企業活動を行う。

内部統制にかかる教育の実施

当社では社員へコンプライアンスの浸透、順守の達成を目的に、内部統制に係る、以下の研修や教育活動を実施しております。

- コンプライアンス意識アンケートの実施
- コンプライアンス研修
 - (1) 新入社員向け コンプライアンス教育
 - (2) 当社「公益通報に関する規定」、「公益通報制度処理体制」の周知 対象:従業員、関係会社、取引先
 - (3) コンプライアンス啓発活動 対象:役員、管理職、全社
 - (4) コンプライアンスマガジン定期配信 対象:全社
 - (5) 内部統制委員会事務局向け 外部セミナー(通信講座)

内部通報

- 「公益通報体制に関する規定」により内部通報制度(社内窓口・外部窓口)を設けており、内部通報に関する報告書を監査役会に提出し、具体的事案があれば、取締役会に報告しております。内部通報したことによる不利益な扱いは禁止しております。

コーポレート・ガバナンス

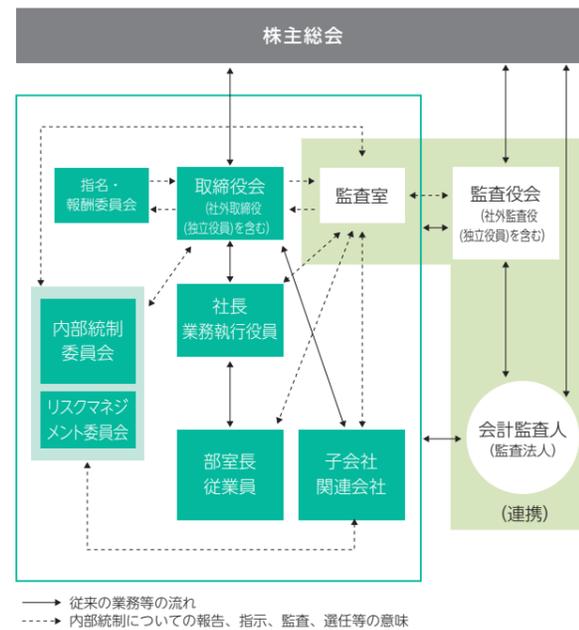
当社は、企業価値の向上を目指し、迅速な意思決定と経営の効率化を図ると共に、監督機能の強化によって経営の透明性や健全性を確保することで、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を図っています。

基本的な考え方

当社は、当社グループが定めている経営理念・経営方針のもと、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るため、以下の通りコーポレート・ガバナンスの充実に取り組みます。

- 当社は、全ての株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
- 当社は、株主、需要家、取引先、従業員、地域社会を始めとする全てのステークホルダーの利益を考慮した上で、誠実・適切に協働する。
- 当社は、関係法令等に基づく適切な情報開示はもとより、それ以外の投資判断の材料となり得る情報についても、主体的に開示を行う。
- 当社の取締役会は、株主からの受託者責任を踏まえ、持続的な成長と中長期的な企業価値の最大化を図ることについて責任を負う。そのため、執行役員制度を導入して意思決定と業務執行機能を分離すると共に、社外役員（社外取締役及び社外監査役）の選任によって業務執行監督機能を強化することで、公正で透明性のある経営機構を構築する。
- 当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の最大化を図るため、株主との間で建設的な対話を行う。

ガバナンス体制図



取締役会

取締役会は、経営環境の変化に迅速かつ適切に対応するため、取締役9名（うち社外取締役3名）で構成しており、毎月の取締役会開催に加え、取締役間で随時打合せを行い、迅速な対応、効率的な業務の執行及び取締役間の業務の執行監視を行っております。

監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会を構成する監査役4名のうち3名が社外監査役であります。取締役の公正な業務執行を期するために非常勤を含めた監査役全員が全ての取締役会に出席できる体制にしております。

指名・報酬委員会

指名・報酬委員会は、当社の取締役及び執行役員の指名及び報酬等に関する手続きの公正性、透明性及び客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ることを目的として設置しており、取締役会からの諮問に応じて、主に取締役等の選任及び解任に関する事項、取締役の報酬等に関する事項、その他委員会が取締役の指名・報酬に関して認めた事項について審議し、助言・提言を行うものとしております。

内部統制委員会

内部統制委員会は、当社グループの「企業行動における法令等の遵守」「財務報告の信頼性確保」及び「業務の効率性確保」を図るため、取締役会の諮問機関として設置しており、取締役会に活動内容を年2回以上報告しております。

リスクマネジメント委員会

リスクマネジメント委員会は、発生し得る全リスクを正しく把握し、その発生の可能性を低減させ、発生した場合の損失を軽減させる対策を事前に定め、発生した場合の危機管理を徹底し、被害を最小限に留め、早期回復への責任ある対応を実行するため、リスクマネジメントシステムを整備し、継続的に実践することを目的として設置しております。

社外取締役の選任理由・活動状況

氏名	選任理由	取締役会出席状況
まつもと しんや 松本 伸也	弁護士としての専門的見地及び幅広い見識により、社外取締役としてその職務を適切に遂行することができる判断したためであります。同氏には、上記の見地・見識を活かし、当社において、コンプライアンスの強化及びコーポレート・ガバナンスの充実を推進していただくことを期待しております。	21回/21回(100.0%)
いまい ひかり 今井 光	長年にわたる企業経営者としての豊富な経験により、社外取締役としてその職務を適切に遂行することができる判断したためであります。同氏には、上記の経験を活かし、当社において、コーポレート・ガバナンスの充実及び企業経営基盤の強化を推進していただくことを期待しております。	21回/21回(100.0%)
さかい ゆかり 酒井 由香里	幅広い分野での企業経営者としての豊富な経験により、社外取締役としてその職務を適切に遂行することができる判断したためであります。同氏には、上記の経験を活かし、当社において、ダイバーシティの観点から多様な視点により、コーポレート・ガバナンスの充実強化を推進していただくことを期待しております。	21回/21回(100.0%)

取締役会実効性評価

当社では、取締役会の機能の向上、ひいては企業価値の向上を目的として、取締役会全体の実効性について分析・評価を行っております。2022年度の実効性評価は、2023年3月に実施いたしました。評価の方法は、外部機関によるアンケート調査とし、全ての取締役及び監査役（社外役員含む）を対象に実施いたしました。

アンケートの回答からは、経営陣の報酬制度について、任意の指名・報酬委員会（2021年5月設置）での議論を通じて適切に決定できている等の肯定的な評価が得られており、取締役会全体の実効性は一定程度確保されているとの認識を共有いたしました。一方で、経営陣のインセンティブ報酬の適切性に関する更なる議論の実施、経営戦略・経営計画につき収益力・資本効率等を意識した十分な審議の実施等の課題点を共有いたしました。

今後も、当社の取締役会では本実効性評価の結果を踏まえ、課題についての今後の取り組み方針を十分に検討し、更なる取締役会の機能の向上を目指してまいります。

抽出された課題

課題	対応
① 経営陣のインセンティブ報酬の適切性に関する議論の実施	<ul style="list-style-type: none"> ●指名・報酬委員会にて報酬制度見直し（株式報酬・業績連動報酬等）について検討実施 ●今後、導入の時期及び導入の種類について、議論を進める
② ESG・SDGs等サステナビリティ基本方針とその向上への取り組み・開示についての十分な議論の実施や経営戦略への適切な反映	<ul style="list-style-type: none"> ●サステナビリティ推進会議での決議事項等を2022年6月15日、11月22日、2023年2月22日開催の取締役会で報告 ●2022年5月20日に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への賛同を表明 ●気候変動への取り組みとTCFDへの対応について、当社HP及び統合報告書にて公表

役員の報酬等

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を、当社指名・報酬委員会により定めており、この決定方針を当社の取締役会により「役員報酬規程」として決定しております。また、当社の監査役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針についても、当社の取締役会により「役員報酬規程」として決定しており、株主総会において総枠を決議し、監査役間の協議により決定しております。当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。

具体的には、取締役の報酬は、固定報酬としての「役員基本報酬」と、業績連動報酬である「役員賞与（金銭・株式）」により

構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、「役員基本報酬」のみを支払うこととしております。役員基本報酬は、職責の大きさに応じた役位ごとの金銭による固定報酬としております。役員賞与（金銭）は、短期のインセンティブ報酬として、1事業年度の業績等に基づき変動する金銭の業績連動報酬とし、報酬額の上限については、個人別月額固定報酬の5ヶ月分としております。報酬の支給については、毎事業年度における会社業績等の確定後としております。役員賞与（株式）は、業績連動の株式報酬として、在任期間中に株式交付のためのポイントが付与されることで、中長期視点の株主との、利益とリスクの共有促進を図ることを目的とし、取締役に対する株式等の交付等は取締役の退任時としております。なお、報酬等の種類ごとの割合は、固定報酬:業績連動報

酬=10:0~7:3としております。

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、その額については、指名・報酬委員会で審議し、取締役会にて決定しております。

個別報酬の月額報酬原案決定に際しては、取締役社長が、会社で各取締役への期待する役割について慎重に評価し、指名・報酬委員会へ上程し、同委員会にて審議の上、個人別を確定し、取締役社長が取締役会へ支給総額案を上程し、決定しております。

業績連動報酬である役員賞与については、分配基準に沿って総額を決定し、取締役社長が取締役会へ支給総額案を上程し、決定しております。個人別の分配については、役位別の月額固定報酬額を基準に比例分配しております。

取締役会は、当該権限が指名・報酬委員会によって適切に行き渡るよう、指名・報酬委員会で審議の上、その答申に基づき取締役社長が取締役会へ上程し決定する措置を講じており、当該手続きを経て取締役の個人別の報酬額が決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2006年6月29日であり、決議の内容は、取締役の金銭報酬の額は年額3億5千万円以内と決議されております(これには、使用人兼務取締役の使用人分給与については含んでおりません)。また、監査役の金銭報酬の額は、年額6千万円以内と

決議されております。

当社の取締役の個人別の報酬額については、株主総会において総枠を決議し、取締役会の委任を受けた指名・報酬委員会が別途定める取締役報酬方針を基準に対象期間の支給総額案を審議し、その審議結果を取締役社長が取締役会へ上程し決定しております。

指名・報酬委員会に権限を委任した理由は、指名・報酬委員会は社外取締役が委員の過半数を占める当社取締役会の任意の諮問機関であり、報酬等の決定に関する手続きの公正性・透明性・客観性を確保するためであります。

当事業年度に係る内容については、指名・報酬委員会(委員長:社外取締役松本伸也氏、委員:社外取締役今井光氏、社外取締役酒井由香里氏、取締役社長青山正幸氏)が取締役の個人別の報酬等の内容を決定しております。その権限の内容は、委員会規程により、報酬制度に関する基本方針・報酬枠(算定方法を含む)・個人別の具体的報酬額(算定方法を含む)と定められております。なお、当事業年度における当社の役員報酬等の額の決定過程における取締役会及び指名・報酬委員会の活動については、取締役の現行報酬の評価等を行って考え方を整理し、月額報酬、業績連動報酬の構成について総点検を行い、報酬総額及び個別報酬の在り方について討議を行いました。その結果、職位、職責、在任年数のほか、個々の客観的な評価を行うことを加え、新たな取締役報酬方針を策定し、取締役会において「役員報酬規程」を改定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬等	退職慰労金	左記のうち、非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	158	158	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	20	20	-	-	-	1
社外役員	37	37	-	-	-	6

注) 1 取締役への報酬等の総額には使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2 2006年5月22日開催の取締役会で役員退職慰労金制度の廃止の決議を行い、2006年6月29日開催の第80回定時株主総会において退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議しており、当事業年度末現在における今後の打ち切り支給の予定総額は、次の通りであります。監査役1名に対し総額6百万円。
 3 社外役員は、子会社からの役員報酬等は受けておりません。

株式の保有状況

保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社の政策保有株式の保有については、事業に係る取引関係の維持・強化や投資先企業及び当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的としております。また、当社の政策保有株式に係る議決権行使にあたっては、提案議題が投資先企業及び当社の企業価値向上に資するか否か、及び事業に係る取引関係と株式保有によるリターン等を考慮しております。

当社の保有する政策保有株式については、株価・時価総額の推移、受取配当額・配当利回りの推移、過去5年間のROEの推移等の定量的な検証の他、中長期的な経済合理性や将来の見通し等の定性的な検証を行い、総合的に保有継続の適否を判断した上で、取締役会において定期的に保有のねらいや合理性等についての説明を行っております。

銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の合計額 (百万円)
非上場株式	11	190
非上場株式以外の株式	5	6,717

役員一覧

取締役



代表取締役社長
青山 正幸
／ あおやま まさひさ

- 1975年 4月 当社入社
- 2009年 4月 当社製造本部工務部長
- 2010年 5月 株式会社大平洋エネルギーセンター取締役
- 2011年 6月 当社執行役員
- 2014年 6月 リオ・チュバ・ニッケル鉱山株式会社取締役
- 2014年 6月 タガニート鉱山株式会社取締役
- 2014年 6月 当社取締役
- 2014年 6月 当社上席執行役員
- 2014年 6月 当社製造本部長
- 2017年 5月 株式会社大平洋ガスセンター代表取締役社長
- 2018年 6月 当社常務執行役員
- 2019年 7月 当社業務プロセス改革推進・製造・リサイクル事業担当
- 2020年 6月 当社代表取締役社長(現職)
- 2021年 5月 当社指名・報酬委員会委員(現職)



取締役専務執行役員
猪股 吉晴
／ いのまた よしはる

- 1975年 4月 当社入社
- 2014年 6月 当社上席執行役員
- 2014年 6月 当社品質管理室長兼環境管理室長
- 2016年 7月 当社品質・環境管理室長
- 2016年 9月 当社品質・環境管理室長兼技術開発室長兼乾式製錬開発課長
- 2017年 6月 当社取締役(現職)
- 2017年 6月 当社安全衛生管理・品質・環境管理担当
- 2017年 6月 当社技術開発室長
- 2019年 7月 当社安全衛生管理・資源・技術開発プロジェクト担当
- 2019年 7月 当社品質・環境管理部長
- 2020年 6月 当社常務執行役員
- 2020年 6月 当社経営企画担当
- 2021年 6月 当社専務執行役員(現職)
- 2021年 6月 当社社長補佐(現職)
- 2021年 6月 当社リサイクル事業担当
- 2023年 4月 当社リサイクル事業開発部担当(現職)



取締役常務執行役員
原 賢一
／ はら けんいち

- 1988年 4月 当社入社
- 2014年 6月 当社執行役員
- 2014年 6月 当社営業一部長
- 2017年 6月 当社上席執行役員
- 2018年 3月 株式会社パシフィックソーワ取締役(現職)
- 2018年 6月 当社取締役(現職)
- 2018年 6月 当社営業担当
- 2019年 7月 当社営業部長(現職)
- 2020年 6月 当社調達担当(現職)
- 2021年 6月 当社常務執行役員(現職)



取締役常務執行役員
山手 輝信
／ まつやま てるのぶ

- 1988年 4月 当社入社
- 2014年 5月 株式会社大平洋ガスセンター監査役
- 2014年 6月 当社経理部長
- 2017年 6月 当社執行役員
- 2018年 6月 当社取締役(現職)
- 2018年 6月 当社上席執行役員
- 2020年 6月 当社IR担当(現職)
- 2021年 5月 太平洋興産株式会社取締役(現職)
- 2021年 6月 当社常務執行役員(現職)
- 2021年 6月 当社内部統制担当(現職)
- 2021年 6月 当社総務担当(現職)
- 2021年 6月 当社経理担当(現職)
- 2021年 6月 当社人事部長(現職)



取締役上席執行役員
一柳 広明
／ いちやなぎ ひろあき

- 2003年 4月 当社入社
- 2014年 6月 当社執行役員
- 2014年 6月 当社鉱石部長
- 2017年 6月 当社上席執行役員(現職)
- 2018年 6月 リオ・チュバ・ニッケル鉱山株式会社取締役(現職)
- 2018年 6月 タガニート鉱山株式会社取締役(現職)
- 2019年 7月 当社資源・技術開発プロジェクト部長(現職)
- 2020年 6月 当社取締役(現職)
- 2021年 6月 当社品質・環境管理担当(現職)



取締役上席執行役員
岩館 一夫
／ いわだて かずお

- 1985年 4月 当社入社
- 2012年 12月 当社製造本部製造部長
- 2015年 11月 当社製造本部製造部長兼環境事業部長
- 2017年 6月 当社執行役員
- 2017年 6月 当社製造副本部長兼工務部長兼環境事業部長
- 2019年 7月 当社業務プロセス改革推進部長(現職)
- 2020年 5月 株式会社大平洋ガスセンター代表取締役社長(現職)
- 2020年 6月 当社取締役(現職)
- 2020年 6月 当社上席執行役員(現職)
- 2020年 6月 当社製造・工務担当(現職)
- 2021年 6月 当社安全衛生管理担当(現職)

ガバナンス



社外取締役
松本 伸也
／まつもと しんや

1987年 4月 弁護士登録 丸の内総合法律事務所勤務
1996年 7月 同法律事務所パートナー弁護士
2001年 6月 株式会社インプレス(現株式会社インプレスホールディングス) 社外監査役(現職)
2006年 6月 当社特別委員会委員
2007年 6月 滝澤倉庫株式会社社外取締役(現職)
2011年 10月 丸の内総合法律事務所パートナー代表弁護士(現職)
2013年 6月 当社社外取締役(現職)
2021年 5月 当社指名・報酬委員会委員長(現職)



社外取締役
今井 光
／いまい ひかり

1974年 4月 山一證券株式会社入社
1986年 1月 モルガンスタンレー証券会社入社
1993年 4月 メリルリンチ証券株式会社入社
1999年 1月 メリルリンチ日本証券株式会社副会長兼投資銀行本部会長
2007年 11月 株式会社レコフ取締役副社長
2008年 4月 同社代表取締役社長
2010年 7月 エバラ食品工業株式会社顧問
2012年 4月 オリンパス株式会社社外取締役
2015年 6月 サイバーデザイン株式会社社外取締役(現職)
2016年 6月 当社社外取締役(現職)
2019年 11月 株式会社島忠社外取締役
2021年 5月 当社指名・報酬委員会委員(現職)
2022年 12月 富士ソフト株式会社社外取締役(現職)



社外取締役
酒井 由香里
／さかい ゆかり

1991年 4月 野村證券株式会社入社
2005年 1月 株式会社コーポレートチューン取締役
2005年 6月 株式会社ユニテッドアローズ常勤社外監査役
2008年 6月 株式会社リプロセル社外監査役
2013年 9月 株式会社ビューティ花壇社外監査役
2016年 6月 株式会社ユニテッドアローズ社外取締役(常勤監査等委員)(現職)
2017年 10月 ティーライフ株式会社社外取締役(監査等委員)
2019年 3月 株式会社ユーザベス社外取締役(監査等委員)
2021年 6月 当社社外取締役(現職)
2022年 6月 当社指名・報酬委員会委員(現職)
2022年 6月 トーヨーカネット株式会社社外取締役(現職)

監査役



常勤監査役
達中 輝一
／たつなか きいち

1963年 4月 当社入社
1995年 12月 当社八戸製造所事務部長兼経理課長
1999年 7月 当社経理部次長兼財務・企画課長
2003年 4月 当社経理部専任部長
2003年 6月 当社監査役
2005年 6月 当社常任監査役(現職)



社外監査役
安田 健
／やすだ けん

1976年 4月 株式会社協和銀行入行
1995年 4月 株式会社あさひ銀行河内千代田支店長
1997年 4月 同行小阪支店長
1999年 6月 同行九段支店長
2001年 4月 同行東京中央支店長兼支店営業第一部長
2001年 7月 同行東京中央地域営業部長兼地域営業第一部長
2003年 1月 同行執行役東京営業部長
2003年 6月 株式会社りそな銀行執行役東京営業総括部長兼東京不動産部担当
2003年 10月 同行執行役東京営業部長
2006年 6月 株式会社ジェーシービー総務部部長
2007年 6月 日比谷総合設備株式会社常勤監査役
2016年 6月 日本プラスト株式会社社外監査役
2018年 6月 当社社外監査役(現職)



社外監査役
池田 修三
／いけだ しゅうぞう

1985年 4月 株式会社日本興業銀行入行
1995年 4月 同行国際業務部副調査役
1997年 6月 同行審査部調査役
1999年 11月 同行産業調査部参事役
2000年 10月 みずほ証券株式会社資本市場グループ担当部長
2003年 10月 株式会社みずほコーポレート銀行企業営業第二部参事役
2005年 4月 同行クレジットエンジニアリング部企業考査役
2007年 4月 同行クレジットエンジニアリング部副部長
2011年 4月 ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ株式会社代表取締役副社長
2012年 9月 株式会社アルバック社外取締役
2013年 5月 ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ株式会社取締役
2014年 7月 東京製綱株式会社社外取締役
2020年 6月 当社社外監査役(現職)
2020年 6月 日本プラスト株式会社社外監査役(現職)



社外監査役
飯村 豊
／いむら ゆたか

1985年 4月 北海道東北開発公庫入庫
2009年 6月 株式会社日本政策投資銀行審査部与信決定担当部長
2010年 6月 新むつ小川原株式会社代表取締役専務
2012年 6月 株式会社日本政策投資銀行審査部担当部長信用評価担当
2014年 6月 苫小牧港開発株式会社企画調査部長
2015年 6月 同社取締役ターミナル事業部長兼企画調査部長
2019年 6月 同社常務取締役ターミナル事業部長兼企画調査部長
2021年 6月 一般財団法人北海道東北地域経済総合研究所専務理事(現職)
2023年 4月 株式会社日本経済研究所上席研究主幹
2023年 6月 当社社外監査役(現職)

スキルマトリックス

氏名	① 企業経営	② 財務/会計	③ マーケティング	④ 製造	⑤ 研究/開発/IT	⑥ 法律	⑦ リスク管理	⑧ 人事・労務	⑨ グローバル経営	⑩ ESG・サステナビリティ	⑪ 監査
取 締 役											
青 山 正 幸	●			●			●			○	
猪 股 吉 晴	○			○	○		●	○		●	
原 賢 一	○		●	○			○		○	○	
松 山 輝 信	○	●		○	○	●	●	●		○	
一 柳 広 明	○		○	○	●		○		○	○	
岩 館 一 夫	○			●	●		○			○	
松 本 伸 也	○					●	○				
今 井 光	●	○					○		●		
酒 井 由 香 里	○	●					○	○			
監 査 役											
達 中 輝 一		○									○
安 田 健		○					○				○
池 田 修 三	○	○					○				○
飯 村 豊		○					○				○

(注) 本スキルマトリックスは、当社にとって重要と考えられる知識・経験を分類し、各分野において「適切な知見を有する分野=○」に加えて、当社として「特に期待する分野=●」を定めたものであります。

スキルマトリックス各項目充足の目安

① 企業経営	● 企業等での社長、取締役としての経験 ● 当社の中長期的な事業計画を策定し、実行するための企業経営全般の知識、経験、実績がある
② 財務/会計	● 経理、会計に関する部門の担当取締役、部長としての経験 ● 財務管理、資金調達に関する部門の担当取締役、部長としての経験 ● 金融機関等の経験
③ マーケティング	● 経営企画担当取締役、部長としての経験 ● 営業、販売に関する部門の担当取締役、部長としての経験 ● 関係会社の社長、取締役としての経験 ● 事業投資等に関する担当取締役、部長としての経験
④ 製造	● 当社事業に関する知見がある
⑤ 研究/開発/IT	● 研究開発に関する部門の担当取締役、部長としての経験 ● 製造技術、生産設備に関する部門の担当取締役、部長としての経験 ● IT、情報システムに関する部門の担当取締役、部長としての経験
⑥ 法律	● 法務又はコンプライアンス推進に関する担当取締役、部長としての経験 ● 弁護士としての経験
⑦ リスク管理	● リスクマネジメントに関する担当取締役、部長としての経験
⑧ 人事・労務	● 人事(ダイバーシティ推進)、労務に関する部門の担当取締役、部長としての経験 ● 他社における指名又は報酬委員会等のメンバーの経験
⑨ グローバル経営	● 海外駐在の経験 ● 海外現地法人における役員経験、業務経験
⑩ ESG・サステナビリティ	● ESG/CSRに関する部門の担当取締役、部長としての経験 ● サステナビリティに関する部門の担当取締役、部長としての経験

社外取締役メッセージ



社外取締役
松本 伸也

この一年以上にわたり、当社取締役会の諮問を受けて、指名・報酬委員会の委員長として、後継者計画の制度設計に携わってきました。制度を作り上げていく過程で私が一番心掛けたことは、これまで言語化されず突然の宣託のようにされていた現役トップが次期後継者を指名するプロセスにどうしたら透明性・客観性をもたせることができるかという点でした。非常勤の社外取締役が経営層の人事に逐一容喙できるほどの知識も資格も本来ないと私は考えています。社外取締役がもし会社の将来を左右する経営層の人事に関与する意味があるとすれば、それは主に、人事の透明性・客観性を確保すること、それを通

じて人事の恣意・壟断を防ぐことにあると思っています。また、トップの人事が暗黙の了解事項に縛られることがあったとしたら、時にそれについて自省をしてもらう機会を持ってもらう端緒となることだろうと思っています。事業環境が激変する状況に迅速に適応していく経営層を適切に人選するためには、会社内部の視点のみならず、会社の置かれている状況を俯瞰的に観察できる外部の目も場合によっては必要と考えるからです。

また、新しい試みとして、社外取締役と経営層である取締役・執行役員との個別面談も行いました。その趣旨は、後継者候補選定のためということではなく、日ごろ取締

役会で顔を合わせ、案件の説明その他の発言を見聞きしてはいるものの、それぞれの役員の人となりや日頃何を考えて経営に携わっておられるのかなど見えていない部分も多かったからです。それぞれ1時間足らずの面談でしたが、各役員がそれぞれの立場で、あるいは立場を離れた自由な発想で経営課題を考え、取り組んでいる姿勢を感じ取ることができました。ただ、その努力の姿勢が成果として結実するためには、従業員を含め皆が心一つにして邁進していくことが肝要であると感じました。社外取締役としてその一助となるために何ができるのか、何をすべきかを自問しているところです。



社外取締役
今井 光

当社を取り巻く環境の中で、中国との競争は年々厳しさを増してきていますが、とりわけNPI生産の拡大により価格競争はますます熾烈を極め日本国内に主軸を置く当社は更に苦境に追い込まれております。ステンレスメーカーとのNi価格交渉も従来のLME価格に準拠する割合が激減し、直近では品質を重視する日本の顧客もNPIにシフトする可能性が出てきました。

かような状況の中で経営執行部は営業損失を圧縮すべ

く多大なコスト削減の努力を図り、生産規模の縮小も行って来ましたが、しかしロシアのウクライナへの侵攻が長引く中でエネルギー価格の上昇は出口の見えない状況にあり、電力価格の高騰の中での電気炉による製錬はビジネスモデルとして維持することは厳しい状況にあると思われ、早急な事業の転換を余儀なくされております。

廃棄物のリサイクルによる循環型社会を目指すアミタ株式会社との協働は一つの試みではありましたが、残

念ながら当社の事業転換に直ぐに結び付くには至っておりません。その他事業転換に繋がりそうないくつかの新規事業の種が執行部から挙がってきているのは光明であり、社外取締役としては、執行部のそのような事業転換の意欲を支援すべく取締役会で活発な議論を交えております。



社外取締役
酒井 由香里

昨年、新長期ビジョン2030「持続可能な循環型社会を共創する総合素材カンパニー」及び中期経営計画「PAMCO-2024」が発表されました。「PAMCO-2024」では、事業環境の変化を乗り越え長期ビジョンの礎を築くために「更なる基盤強化とサステナブル戦略の推進」を目標に掲げており、具体的な経営課題に取り組んでいます。

現在フェロニッケル事業を取り巻く経営環境は大変厳しい局面を迎えており、抜本的な構造改革が迫られていると感じています。収益の一本柱体制から脱却すべく、新規

事業の創出にあたっては取締役会では具体的な検討案件をもとに活発な議論を重ねています。当社がこれまで培った湿式精錬事業技術を活用したLIBの材料向け原料となる硫酸コバルト事業のほかにも、他素材の精錬事業やリサイクル事業など検討中の事業は複数ありますが、いずれもすぐに収益化は難しく先行投資の時期と認識しています。事業化に向けては、タイムラインを引いて可能な限り社内外に丁寧に説明することも重要と感じています。

限られた経営資源(ヒト・モノ・カネ)が適切に投下され、

かつ運用されているかを監督する社外取締役という立場においては、まずは検討中の複数事業における投資の優先順位付けを行うことが肝要であると考えており、経営環境を踏まえ、よりスピード感を持った検討や判断が必要であると考えています。取締役会の構成メンバーの一員として、的確なリスク分析や多様な観点での意見交換を踏まえながら、チェンジ&チャレンジ精神で、企業価値向上に向けて貢献してまいりたいと思います。

11か年財務ハイライト (日本基準)(連結)

(百万円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経営状況											
製品販売量(Ni.t)	37,102	37,801	32,274	34,525	33,100	31,600	32,000	28,533	20,793	27,060	12,393
製品生産量(Ni.t)	38,380	38,530	29,651	36,692	33,101	29,902	33,506	30,885	18,414	26,249	13,380
売上高	58,488	56,408	61,225	47,649	38,697	41,210	49,062	44,133	32,217	57,129	34,852
営業利益又は営業損失	2,168	△4,079	△7,787	△15,357	△3,070	△3,239	176	△1,879	△493	4,806	△12,588
経常利益又は経常損失	4,920	△1,838	△91	△12,283	△515	△203	3,451	972	3,344	12,999	△4,960
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失	4,817	△4,260	△952	△38,462	△3,321	△445	4,054	937	1,399	12,795	△4,287
EBITDA	9,172	3,170	△1,627	△9,819	△2,695	△2,928	483	△1,549	△115	5,062	12,299
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失	2,126	△6,149	△1,611	△38,369	△3,561	△810	3,693	625	1,162	11,368	△5,026
設備投資額	3,626	1,353	4,247	1,091	269	259	276	530	1,249	686	1,201
減価償却費	6,980	7,249	6,160	5,538	375	311	307	330	378	256	289
研究開発費	2,814	2,320	999	171	128	144	142	190	234	276	360
財務状況											
総資産	125,771	116,175	120,105	73,840	71,760	70,351	71,933	69,960	75,484	89,852	78,825
有形固定資産	48,697	42,229	39,801	10,191	9,542	9,292	9,146	8,596	7,606	7,734	8,383
純資産	114,388	107,865	109,807	67,733	63,771	62,616	64,439	63,506	67,014	80,153	72,034
1株当たり情報											
1株当たり純資産額(円/銭) ^{*1}	585.56	552.18	562.00	346.33	325.95	3,199.09	3,291.66	3,242.70	3,421.84	4,095.12	3,678.90
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(円/銭)	10.89	△31.51	△8.26	△196.62	△18.25	△41.56	189.37	32.06	59.61	582.93	△257.75
配当金(円/銭)	4.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	55.00	25.00	20.00	175.00	0.00
配当性向(%)	36.7	—	—	—	—	—	29.0	78.0	33.6	30.0	—
財務指標											
自己資本比率(%)	90.88	92.77	91.32	91.52	88.62	88.70	89.26	90.40	88.41	88.89	91.02
ROA(%)	1.69	△5.29	△1.34	△51.96	△4.96	△1.15	5.14	0.89	1.54	12.65	△6.37
ROE(%)	1.89	△5.54	△1.48	△43.29	△5.43	△1.29	5.84	0.98	1.79	15.51	△6.63
D/Eレシオ	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
キャッシュ・フローの状況											
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,183	△984	9,646	△3,618	△3,360	△1,067	399	△4,720	5,829	7,857	△7,516
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,845	△1,636	△272	△4,859	7,907	△2,333	3,026	△394	△1,781	△2,909	974
財務活動によるキャッシュ・フロー	△701	△1,058	△272	△100	△21	△18	△398	△1,072	△102	△785	△3,006
フリーキャッシュ・フロー	338	△2,620	9,374	△8,477	4,547	△3,400	3,425	△5,114	4,048	4,948	△6,542
セグメント別情報											
売上高											
ニッケル事業	56,026	54,302	59,065	45,239	37,357	39,855	48,142	43,489	30,419	56,338	34,135
ガス事業(発電事業) ^{*2}	1,743	1,627	1,361	661	620	760	135	624	617	576	774
その他(セグメント外)	987	724	997	1,952	868	748	917	148	1,283	324	38
営業利益											
ニッケル事業	1,780	△3,978	△7,987	△16,208	△3,129	△3,412	382	△1,559	△567	4,950	△12,441
ガス事業(発電事業) ^{*2}	217	213	119	22	87	269	△111	3	21	△10	4
その他(セグメント外)	152	△334	29	796	△51	△125	△123	△342	43	△142	△160
その他											
従業員数(人)	491	494	498	482	468	464	456	459	458	460	468

*1 2017年10月1日付けで1:10の割合で株式併合しております。

*2 2021年3月期第2四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、「ニッケル事業」「ガス事業(発電事業)」を報告セグメントとしております。

会社概要・株式情報

会社概要 (2023年3月31日現在)

社名	大平洋金属株式会社 (PACIFIC METALS CO., LTD.)
代表者名	代表取締役社長 青山 正幸
創立	1949年12月1日
年商	34,095百万円 (単体: 2022年度)
従業員数	422名 (単体: 2022年度)
資本金	139億円

役員情報 (2023年6月27日現在)

青山 正幸	代表取締役社長	松本 伸也	取締役(社外)
猪股 吉晴	取締役	今井 光	取締役(社外)
原 賢一	取締役	酒井 由香里	取締役(社外)
松山 輝信	取締役	達中 輝一	監査役(常勤)
一柳 広明	取締役	安田 健	監査役(社外)
岩館 一夫	取締役	池田 修三	監査役(社外)
		飯村 豊	監査役(社外)

事業所

東京本店	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1 (大手町ビル) TEL.03-3201-6681 FAX.03-3212-7876
八戸本社(製造所)	〒031-8617 青森県八戸市大字河原木字遠山新田5-2 TEL.0178-47-7121 FAX.0178-45-8118
フィリピン事務所	Unit-2, 22/F, NAC Tower, 32nd St., Bonifacio Global City, Taguig City, Philippines
ジャカルタ事務所	Sentral Senayan II, 15th Floor Jl. Asia Afrika No.8, Jakarta 10270, Indonesia

営業品目

フェロニッケル	ショット、20kg型インゴット (主としてステンレス鋼の原料として使用)
スラグ加工品	パムコクラストン (土木用資材等に使用)

コーポレートサイトのご案内

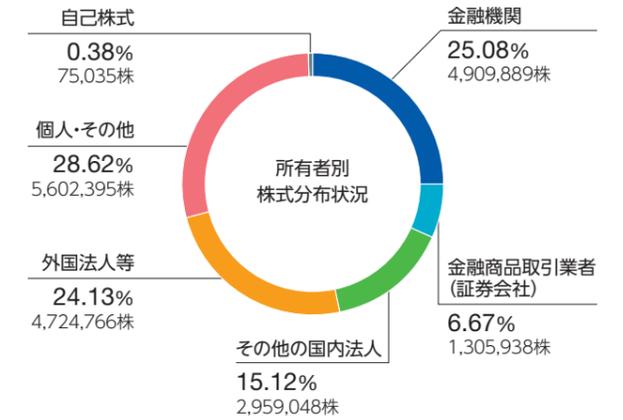
コーポレートサイトでは最新のお知らせやIR情報等をお届けしています。皆様方からのアクセスをお待ちしております。

[WEB https://www.pacific-metals.co.jp/index.php](https://www.pacific-metals.co.jp/index.php)



株式情報 (2023年3月31日現在)

株式の状況	
発行可能株式総数	50,000,000 株
発行済株式の総数 (自己株式数75,035株を除く。)	19,502,036 株
株主数 (前期末比1,893名増加)	16,315 名

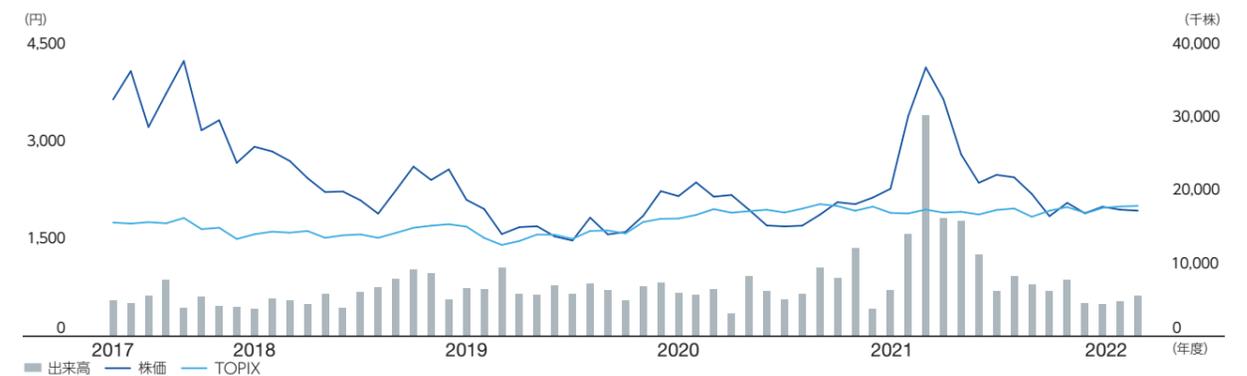


大株主 (上位10名の株主)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,257	16.70
日鉄ステンレス株式会社	2,049	10.51
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,373	7.04
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	1,240	6.36
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	712	3.65
立花証券株式会社	685	3.52
J.P. MORGAN CHASE BANK 385781	439	2.25
J.P. MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMSP RE CLIENT ASSETS-SEGR ACCT	430	2.21
GOVERNMENT OF NORWAY	376	1.93
大平洋金属取引先持株会	217	1.12

※1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示してあります。
 ※2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数を減じた株式数(19,502,036株)を基準に算出しております。

株価の推移



1株当たり配当金(年間)の推移

年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
配当金(円)	55.00	25.00	20.00	175.00	00.00

大太平洋金属株式会社

東京本店 〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1(大手町ビル)

八戸本社(製造所) 〒031-8617 青森県八戸市大字河原木字遠山新田5-2

<https://www.pacific-metals.co.jp/index.php>

お問い合わせ先:総務部

TEL: 0178-47-7121 FAX: 0178-45-8118